

令和 6 年度業務実績等報告書（案）
（職業能力開発業務等）

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4-1	職業能力開発業務に関する事項－離職者を対象とする職業訓練の実施		
業務に関連する政策・施策	VI-1-1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第7号
当該項目の重要度、困難度	<p>【重要度：高】 全国にわたり、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を担保するという重要な役割を担っているため。</p> <p>【困難度：高】 DX、GXに対応した離職者訓練コースの実施に当たっては、様々な職歴・能力を持った求職者が6か月という短い訓練期間で、就職先企業においてDX、GX技術を活用して活躍できる人材として必要な知識・技術等を身に付けさせることが必要であり、そのための新たな職業訓練カリキュラムや訓練教材の開発等に加え、職業訓練指導員への新たな知識及び技能・技術の付与、訓練機器等の整備を含めた体制整備に対応することは相当な努力を要するものであること。</p> <p>さらに、こうした取組により実施施設を毎年度拡充し、受講者数を8,000人以上とする極めて高い目標を設定しているため。</p>		<p>関連する政策評価・行政事業レビュー</p> <p>—</p>

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率（計画値）	82.5%以上	—	82.5%以上	82.5%以上					予算額（千円）	60,196,996	64,358,929		
訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率（実績値）	—	87.5%	87.5%	86.9%					決算額（千円）	54,220,479	59,163,496		
達成度	—	—	106.1%	105.3%					経常費用（千円）	52,237,738	56,349,016		
DX、GXに対応した離職者訓練コースの受講者数（計画値）	8,000人以上	—	1,339人以上	1,660人以上					経常利益（千円）	1,744,159	757,430		
DX、GXに対応した離職者訓練コースの受講者数（実績値）	—	—	1,481人	1,767人					行政コスト（千円）	54,269,436	58,822,812		
達成度	—	—	110.6%	106.4%					従事人員数（人）	2,732	2,722		
短時間訓練コースの受講者数（計画値）	900人以上	—	164人以上	168人以上									
短時間訓練コースの受講者数（実績値）	—	—	196人	181人									
達成度	—	—	119.5%	107.7%									

注) 職業能力開発勘定における数値を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画 (R6)	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>第3章 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(1) 離職者を対象とする職業訓練の実施</p> <p>雇用のセーフティネットとしての役割を果たすため、雇用失業情勢に応じて、離職者に対し、適切かつ効果的な職業訓練コースを開発、実施し、再就職に結びつけるものとする。特に、ものづくり分野のDXの加速化等に対応した職業訓練コースを開発、実施する。具体的には以下を重点的に実施すること。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(1) 離職者を対象とする職業訓練の実施</p> <p>雇用のセーフティネットとしての役割を果たすため、雇用失業情勢や人材ニーズ等を踏まえ、離職者に対し、適切かつ効果的な職業訓練コースを開発、実施し、再就職に結びつけるものとする。特に、ものづくり分野のDXの加速化等に対応した職業訓練コースを開発、実施する。具体的には以下を重点的に実施する。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(1) 離職者を対象とする職業訓練の実施</p> <p>雇用のセーフティネットとしての役割を果たすため、雇用失業情勢や人材ニーズ等を踏まえ、離職者に対し、適切かつ効果的な職業訓練を実施し、再就職に結びつけるものとする。特に、ものづくり分野のDXの加速化等に対応した職業訓練コースを積極的に展開し、必要に応じて、新たな職業訓練コースを開発する。具体的には以下を重点的に実施する。</p>	<p>【指標】 ・訓練修了者の</p>	<p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(1) 離職者を対象とする職業訓練の実施</p> <p>説明資料参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進センターにおいて、雇用のセーフティネットとしての役割を果たすため、離職者の方々を対象に、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化して、地域の人材ニーズ等に応じた訓練コースを設定し、早期再就職に必要な技能・関連知識を習得できるよう、標準6か月の職業訓練を以下のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> また、ものづくり分野のDXの加速化等に対応した職業訓練コースを実施するとともに、訓練カリキュラムの開発・見直しに重点的に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> - 施設内訓練のコース数 1,622 コース (前年度実績 1,610 コース) - 施設内訓練の入所者数 18,581 人 (前年度実績 19,162 人) ・外部有識者により構成された訓練計画専門部会等を通じて、主にものづくり分野であって、その地域において民間では実施できないもの、かつ地域の人材ニーズ等も踏まえた訓練コースを設定した。特に、訓練コースの設定に当たっては、事業主団体や企業等へのヒアリング等を実施し、DXにつながるデジタル技術に対応できる人材育成、脱炭素化の実現に向けた取組等の観点も踏まえた人材ニーズや訓練内容の改善すべき点等を把握・分析した上で、訓練カリキュラムの見直し(訓練コースの新設・廃止等含む)を行うとともに、地域の雇用失業情勢等を踏まえて、訓練定員の見直しを行った。 <ul style="list-style-type: none"> 【カリキュラム等の見直しを行った訓練コース数】 <ul style="list-style-type: none"> - 内容変更コース数 245 コース - 廃止訓練コース数 19 コース - 新規設定コース数 22 コース 【訓練定員の見直しを行った施設数】 <ul style="list-style-type: none"> - 訓練定員を増やした施設数 10 施設 - 訓練定員を減らした施設数 4 施設 <p>① 就職支援 (添付資料1-①～③) ○就職支援の取組・訓練修了者の就職率</p> 	<p><評価と根拠> 評価：A 「訓練修了者の終了後3か月時点の就職率」の達成度が86.9%、「DX、GXに対応した離職者訓練コースの受講者数」の達成度が106.4%、「短時間訓練コースの受講者数」の達成度が107.7%であり、いずれも所期の目標を達成している。評価の根拠として、</p> <p>①訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率の向上に係る取組について</p> <p>【質的な取組】 ・数値目標(指標)を達成しただけでなく、訓練受講者に対して正社員として就職する意義やメリットを意識付けするなど、正社員就職への支援に取り組んだこと。</p> <p>この結果、正社員就職率についても67.9%、併せてサンプル調査ではあるが、正社員として就職を希望する者の正社員就職率についても85.3%となり、安定した雇用形態への就職につながることができたこと。</p> <p>【困難な状況への</p>	<p>評価</p>	
<p>① 訓練開始時から積極的にキャリアコンサルティング</p>	<p>① 訓練開始時からジョブ・カードを活用したキャリア</p>	<p>① 就職支援マップなどの就職支援ツールを活用し、訓練の開始から終了までの各</p>	<p>① 就職支援 (添付資料1-①～③) ○就職支援の取組・訓練修了者の就職率</p>	<p>① 就職支援 (添付資料1-①～③) ○就職支援の取組・訓練修了者の就職率</p>	<p>① 就職支援 (添付資料1-①～③) ○就職支援の取組・訓練修了者の就職率</p>	<p>① 就職支援 (添付資料1-①～③) ○就職支援の取組・訓練修了者の就職率</p>	<p>① 就職支援 (添付資料1-①～③) ○就職支援の取組・訓練修了者の就職率</p>

<p>ング等を行い、訓練受講者の就職を支援し、就職率の向上に取り組むこと。</p> <p>② ものづくりの分野において、DXの加速化を見据え、デジタル技術に対応し</p>	<p>アコンサルティングなどの相談支援を積極的に行うとともに、面接指導・応募書類の作成指導、企業への訓練受講者求職情報の提供等により訓練受講者の就職を支援し、就職率の向上に努める。</p> <p>② ものづくりの分野において、DXの加速化を見据え、デジタル技術に対応し</p>	<p>段階においてジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなどの相談支援に積極的に取り組み、就職への意識付けや職業選択の支援を行う。また、就職活動が円滑に進むよう面接指導や応募書類の作成を指導するほか、企業に対し求人申込みの働きかけを行うとともに訓練受講者の求職情報を取りまとめ、提供する。</p> <p>さらに、訓練修了時点で就職が決まらない可能性がある訓練受講者を公共職業安定所に誘導するなど公共職業安定所と連携を図り、積極的かつきめ細かな就職支援に取り組むことにより、訓練受講者の就職率の向上に努める。加えて、安定した雇用につながるよう、就職者のうち正社員として就職した者の割合の向上に取り組む。</p> <p>なお、訓練・学習の進捗等に特別な配慮が必要な訓練受講者に対しては、地域センター等との連携や就職支援アドバイザー等による支援を行う。</p> <p>② デジタル技術の利活用による生産性の向上や業務の効率化等に資する人材を育成するため、ものづくり分野におけるD</p>	<p>訓練終了後3か月時点の就職率を、82.5%以上とする。</p> <p><評価の視点> ・就職者のうち正社員として就職した者の割合の向上に取り組んだこと。</p> <p><評価の視点> ・DXの加速化及び脱炭素化</p>	<p>・事業主団体や関係行政機関等から聴取した人材ニーズを反映した的確な訓練内容と、ジョブ・カード等の活用など計画的かつきめ細かな取組等により、訓練終了後3か月時点の就職率は以下のとおりとなった。</p> <p>- 施設内訓練 86.9% (前年度実績 87.5%) ※各年度の就職率は、当該年度の4月から翌年1月末までに終了した訓練コースの3か月後の実績</p> <p>○正社員としての就職の促進</p> <p>・公共職業安定所と連携した正社員求人限定の合同企業説明会や面接会の開催等を実施することにより正社員としての就職を促進した。</p> <p>- 正社員就職率 67.9% (前年度実績 67.3%) (参考) 正社員としての就職を希望する者の正社員就職率 85.3% (前年度実績 85.5%) (サンプル調査) ※各年度の正社員就職率は、当該年度の4月から翌年1月末までに終了した訓練コースの3か月後の実績 (参考) 訓練修了後1年経過時点の定着率 76.1% (前年度実績 69.9%) (サンプル調査) (参考) 「訓練が就職の役に立った」と答えた受講者の割合 95.1% (前年度実績 97.5%) (サンプル調査) (参考) 「訓練修了者を採用して満足している」と答えた事業所の割合 98.0% (前年度実績 98.6%) (サンプル調査)</p> <p>○就職困難度の高い者に対する支援</p> <p>・近年増加傾向にある就職困難度の高い者に対して、地域センターや外部支援機関と連携し、就職支援アドバイザー等によるよりきめ細かな支援を実施した。</p> <p>○橋渡し訓練及び日本版デュアルシステムの実施</p> <p>・橋渡し訓練 就業経験が乏しい等、直ちに実践的な職業訓練等を受講することが困難な者に対して、働き方のキャリアビジョンや訓練志望動機を再確認しながら、コミュニケーション能力やビジネスマナー等の基礎的能力を習得することで職業意識を向上させ、実践的な職業訓練の受講を円滑にするための橋渡し訓練を以下のとおり実施した。</p> <p>- コース数 310 コース (前年度実績 302 コース) - 入所者数 3,339 人 (前年度実績 3,452 人)</p> <p>・日本版デュアルシステム 不安定就労を繰り返している若年求職者等を対象に、安定就労を目的とした日本版デュアルシステム (約1か月の企業実習を組み込んだ訓練) を以下のとおり実施した。</p> <p>- 実施コース数 145 コース (前年度実績 145 コース) - 入所者数 1,217 人 (前年度実績 1,236 人) - 就職率 91.8% (前年度実績 93.9%) - 正社員就職率 85.9% (前年度実績 82.4%) ※各年度の就職率及び正社員就職率は、当該年度の4月から翌年1月末までに終了した訓練コースの3か月後の実績</p> <p>② DX、GXに対応した離職者訓練コースの実施</p> <p>・DX、GXに対応した離職者訓練コースを以下のとおり実施し、1,767 人が受講した。</p>	<p>対応】</p> <p>・生涯現役社会の進展に伴い、相対的に就職困難度が高い50歳以上の訓練受講者が増加 (R5: 30.2% → R6: 32.7%) する中、就職支援アドバイザーや職業訓練指導員による訓練受講者一人一人に合わせた丁寧なキャリアコンサルティングの実施等のほか、特別な配慮が必要な訓練受講者に対しては、地域センターとの連携や、職業リハビリテーション・障害者職業訓練で活用されているノウハウの導入により、職員の対応力向上を図るなど、就職困難者へのきめ細かな就職支援に取り組んだこと。</p> <p>②DX、GXに対応した離職者訓練コースの受講者数の確保に係る取組について</p> <p>【質的な取組】</p> <p>・ものづくり分野におけるDX、GXにつながる技術に対応した訓練カリキュラムとして「IoT機器を用いたビル設備点検 (環境測定)」や「測量技術 (IoT測量機器)」などの開発を行うとともに、訓練を担う職業訓練指導員に対す</p>
---	--	---	--	---	--

<p>た職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図ること。</p> <p>また、脱炭素化等に資する技術・技能等が習得できる職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等、機動的に対応すること。</p> <p>③ 子育てや介護等を行いながら働くことを希望する方が主体的に受講しやすい職業訓練コースの充実を図るとともに、託児サービスの提供等により職業訓練を受講しやすい環境の整備を推進すること。</p>	<p>た職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。</p> <p>また、脱炭素化等に資する技術・技能等が習得できる職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等、機動的に対応する。</p> <p>③ 子育てや介護等を行いながら働くことを希望する方が主体的に受講しやすい職業訓練コースの充実を図るとともに、託児サービスの提供等により職業訓練を受講しやすい環境の整備を推進する。</p>	<p>X、GXに対応した職業訓練コースとして、既存の訓練科に、IoTシステム、太陽光発電システムやHEMSを構築する技術要素等を加えて50科(32施設)で実施する。また、全ての職業訓練コースにおいてDXの定義や企業におけるDXの取組事例を加えたカリキュラムを設定し、訓練を実施する。</p> <p>さらに、全てのカリキュラムモデルを点検し、DXの加速化及び脱炭素化等に資する技術・技能等に係る新たなカリキュラムモデルの開発や内容の見直しを必要に応じて行う。</p> <p>③ 子育てや介護等を行いながら働くことを希望する方が主体的に受講しやすい職業訓練コースの充実を図るとともに、託児サービスの提供等により職業訓練を受講しやすい環境の整備を推進する。</p> <p>④ 職業訓練コースの周知・広報等に当たり、公共職業安定所と連携して、雇用保険受給者説明会の活用や施設見学会の積極的な開催等により多様な説明機会を設定し、職業訓練コースの内容・成果を分かりやすく丁寧に説明する。また、訓練効果や成果、訓練修了者・企業からの声をホームページや施設案内等に掲載するとともに、公的職業訓練の愛称であるハロートレーニング等を活用し、分かりやすい広報活動に取り組み、ものづくり分野の職業訓練への受講を促進する。</p>	<p>等に資する技術・技能等に係る新たなカリキュラムモデルの開発や内容の見直しを行ったか。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX、GXに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする離職者訓練コースの受講者数を、1,660人以上とする。 <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・託児サービスの提供等により職業訓練を受講しやすい環境の整備を推進したか。 <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て、介護等を行いながら働くことを希望する方に向けた短時間訓練コースの受講者数を、168人以上とする。 <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業安定所と連携しながら、分かりやすい広報活動に取り組むことにより、ものづくり分野の職業訓練への受講を促進したか。 	<p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 実施施設数 32施設 (前年度実績 26施設) - 実施訓練科数 50科 (前年度実績 37科) コース数 108コース (前年度実績 79コース) - 受講者数 1,767人 (前年度実績 1,481人) <ul style="list-style-type: none"> ・DX、GXに対応した訓練カリキュラムの開発・見直しに取り組んだ。 <p>③ 子育てや介護等を行いながら働くことを希望する方の就業促進等を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てや介護等を行いながら働くことを希望する方の就業促進を図るための短時間訓練コースを以下のとおり実施し、181人が受講した。 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 実施施設数 6施設 (前年度実績 5施設) - 実施訓練科数 6科 (前年度実績 5科) - コース数 11コース (前年度実績 11コース) - 受講者数 181人 (前年度実績 196人) <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練の受講により、子供の世話が困難となる求職者に対し、託児施設を活用した託児サービスの提供 (以下「託児サービス付加事業」という。)を行うことで、職業訓練を受講しやすい環境の整備を推進した。 - 託児サービス付加事業の利用状況 26施設で実施し、58人(58児童)が利用 (前年度実績 37施設、101人(109児童)) <p>④ 公共職業安定所との連携強化等による定員確保の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての職業能力開発促進センターにおいて、離職者訓練の定員充足率の向上のためのアクションプラン(公共職業安定所との連携や求職者に対する周知・広報活動の強化等を図るための具体的な行動計画)を策定し、効果的な広報等の取組を実施することにより、定員充足率は以下のとおりとなった。 - 定員充足率 (添付資料1-①、1-④) 80.3%(前年度実績 79.5%) 	<p>る研修についても、内容のブラッシュアップや職業訓練に必要なGX要素を付加する等、不断の見直しにより、企業の人材ニーズに対応することができる人材の育成に取り組んだこと。</p> <p>【困難な状況への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各業界の基盤となる技能・技術にDX、GXにつながる技術要素を加えた訓練を実施したほか、職業訓練指導員がDXに対応したより実践的な訓練を指導できるよう、「DXリテラシー研修」、「データ活用基礎研修」を実施し、訓練の質を高めることを通じて、様々な背景を持つ訓練受講者が、6か月間という短期間でDX、GX技術を活用できる人材として就職先企業で活躍できるように取り組んだこと。 ・人材ニーズ等調査などにより社会経済や技術革新の動向を日々キャッチアップし、新たな訓練カリキュラムの開発、職業訓練指導員研修の見直しなどを通じて、日進月歩で進化するDX、GX技術に対応
---	---	--	--	--	---

					<p>した。また、これらの取組を経て新たに6施設で訓練コースを開始し、32施設設計108コース（R5:26施設79コース）に拡充したこと。</p> <p>③短時間訓練コースの受講者数の確保に係る取組について</p> <p>【質的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てや介護等を行いながら働くことを希望する者の就業促進等を図る取組である短時間訓練コースについては、一般的な離職者訓練コースと比べて訓練受講や就職活動に対する時間的な制約などがあることから、個々の訓練受講者の事情に応じたよりきめ細かな訓練指導や就職支援に取り組んだほか、託児サービス付加事業を実施するなど、子育てを理由に諦めることなく訓練受講がしやすい環境の整備に取り組んだこと。 <p>【困難な状況への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方を希望する者に対応した就職支援が求められている中で、受講者に寄り添った指導体制を構築したほか、就職先職種や技術要素を絞ることによ
--	--	--	--	--	--

					<p>り短期間で習得できるカリキュラムを設定し、子育てや介護等を行いながら働くことを希望する者の就業促進等を図る取組である短時間訓練コースについて、6施設計11コース(R5:5施設11コース)に拡充したこと。</p> <p>以上、重要度・困難度が設定されている項目において、これらの実績を挙げたことを踏まえ、評定をAとする。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXの加速化や2050年カーボンニュートラルに向け、DX、GXの取組の推進に対応する人材の確保・育成が重要である。技術革新や人材ニーズの変化等を把握しながら、これらに取り組む中小企業への早期就職に資するため、DX、GXにつながるデジタル技術に対応したカリキュラムを含む訓練コースの開発・実施に取り組む必要がある。 ・雇用のセーフティネットとして、今後も高い就職率を維持していくためには、人材ニーズの変化を的確に捉え、変化に合
--	--	--	--	--	--

				<p><令和5年度の業務実績の評価結果の反映状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の事業主団体や企業等へのヒアリング調査（全国約3,400事業所）を行い、DXにつながるデジタル技術に対応できる人材育成、脱炭素化の実現に向けた取組等を踏まえた当該調査結果の分析を行った上で、企業の人材ニーズを踏まえた訓練カリキュラムの開発・見直しを行った。 ・ものづくり分野におけるDX、GXに対応した職業訓練コースとして、既存の訓練科に、IoTシステム、太陽光発電システムやHEMSを構築する技術要素等を加え、新たに6施設で開始し、32施設で計108コースに拡充して実施した。 ・短時間訓練コースについては、新たに2施設で開始し、6施設で計11コースに拡充して実施した。 	<p>わせて訓練コースを見直していくとともに、引き続ききめ細かな就職支援に努める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が職業訓練を受講できるよう、ものづくり分野における短時間訓練コースの実施も含め、全員参加型社会の実現に向けた訓練コースを実施する必要がある。
--	--	--	--	---	--

4. その他参考情報

外部評価委員会において聴取した主な意見は以下のとおりである。

- ・
- ・
- ・

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4-2	職業能力開発業務に関する事項－高度技能者の養成のための職業訓練の実施		
業務に関連する政策・施策	VI-1-1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第7号
当該項目の重要度、困難度	<p>【重要度：高】 DX、GXといった大きな変革の波の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上に必要となる人材を養成することは、極めて重要であるため。</p> <p>【困難度：高】 DX、GXへの対応を見据えた職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を行うとともに、これら高度化された訓練を適切に指導できる職業訓練指導員の育成、訓練機器等の整備を含めた体制整備を行うことは、機構自身が相当な努力を要するものである。 さらに、企業等からのニーズをもとに取り組む製品開発を通じた課題発見・解決型の実習等において、企業のニーズを踏まえた課題解決策を提案し、かつその中でDX、GXに関連した成果物の開発割合を50%以上とすることとしており、極めて高い目標を設定しているため。</p>	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
就職希望者の就職率(計画値)	95%以上	—	95%以上	95%以上					予算額(千円)	60,196,996	64,358,929		
就職希望者の就職率(実績値)	—	99.5%	99.6%	99.5%					決算額(千円)	54,220,479	59,163,496		
達成度	—	—	104.8%	104.7%					経常費用(千円)	52,237,738	56,349,016		
DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの修了者数(計画値)	1,100人以上	—	135人以上	238人以上					経常利益(千円)	1,744,159	757,430		
DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの修了者数(実績値)	—	—	157人	277人					行政コスト(千円)	54,269,436	58,822,812		
達成度	—	—	116.3%	116.4%					従事人員数(人)	2,732	2,722		
企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、DX、GXに対応した件数の割合(計画値)	50%以上	—	50%以上	50%以上									
企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、DX、GXに対応した件数の割合(実績値)	—	—	55.6%	74.4%									

達成度	—	—	111.1%	148.8%									
-----	---	---	--------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注) 職業能力開発勘定における数値を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画 (R6)	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>第3章 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(2) 高度技能者の養成のための職業訓練の実施</p> <p>産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材(高度実践技能者)を養成する。具体的には以下を重点的に実施すること。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(2) 高度技能者の養成のための職業訓練の実施</p> <p>産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材(高度実践技能者)を養成する。具体的には以下を重点的に実施する。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(2) 高度技能者養成のための職業訓練の実施</p> <p>産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材(高度実践技能者)を養成する。具体的には以下を重点的に実施する。</p>		<p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(2) 高度技能者の養成のための職業訓練の実施</p> <p>説明資料参照</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発大学校・職業能力開発短期大学校(以下「能開大」という。)等において、産業の基盤となる高度なものづくりを支える人材を育成するため、産業構造の変化に応じた理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、ものづくりの基本を習得し、最新の技能・技術に対応できる高度実践技能者の養成に取り組んだ。 また、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を育成するための訓練コースの実施のほか、BIMによるデジタル技術を活用した建築生産活動の生産性向上に資する技能・技術、脱炭素化等に資する知識、技能・技術を習得する訓練の開発・実施に取り組んだ。 さらに、地域の中小企業等が抱える課題解決のための共同研究・受託研究や、能開大等の職業訓練指導員による工業高校等への支援等、開かれた施設運営に努めた。 専門課程 高校卒業者等を対象に、高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技能者(テクニシャン・エンジニア)を育成するための訓練(訓練期間2年間) 在校生数 3,100人 応用課程 専門課程修了者等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を育成するための訓練(訓練期間2年間) 在校生数 1,646人 日本版デュアルシステム(専門課程活用型) 能開大の専門課程に相当するカリキュラムと、実際に企業で業務に従事しながら技能・技術を習得できる企業実習を組み合わせた実践的な職業人を育成する訓練(訓練期間2年間) 在校生数 64人 総合課程(特定専門課程及び特定応用課程) 高校卒業者等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る人材を育成するとともに、将来的に質の高い職業訓練 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <p>「就職希望者の就職率」の達成度が104.7%、「DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの修了者数」の達成度が116.4%、「企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、DX、GXに対応した件数の割合」の達成度が148.8%であり、所期の目標を達成又は上回る成果が得られている。評価の根拠として、</p> <p>①就職希望者の就職率の向上に係る取組について【質的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 数値目標(指標)を達成しただけでなく、生産現場に密着した実学融合の訓練カリキュラムや地域の産業界が抱える課題等に即した実習を実施することにより、企業の即戦力となるような人材の育成に取り組んだこと。 この結果、全体の正社員就職率についても98.4%と昨年度に引き続き高い実績となったこ 		

<p>① 職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者に対して、きめ細かい就職支援により、就職率の向上に取り組むこと。</p> <p>② ものづくりの分野において、DXの加速化を見据え、デジタル技術に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図ること。 また、脱炭素化等に資する技術・技能等が習得できる職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等、機動的に対応すること。</p>	<p>① ものづくり産業における人材ニーズに的確に対応した訓練内容とすることや、就職ガイダンスや学生用ジョブ・カード等を活用したキャリアコンサルティングの実施などの確な就職支援を徹底して行うことにより、引き続き高い就職実績を確保する。</p> <p>② ものづくりの分野において、DXの加速化を見据え、デジタル技術に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。 また、脱炭素化等に資する技術・技能等が習得できる職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等、機動的に対応する。</p>	<p>① ものづくり産業における技術動向や企業等から聴取した地域の人材ニーズ等に的確に対応した訓練内容とすることや、専門課程、応用課程及び総合課程それぞれ1年次から就職ガイダンスや学生用ジョブ・カード等を活用したキャリアコンサルティング、オンラインによる就職活動に対応するための支援を実施する等、的確な就職支援を徹底して行うことにより、引き続き高い就職実績を確保する。加えて、就職者のうち正社員として就職した者の割合の向上に取り組む。 なお、離職者を対象とする職業訓練と同様に、訓練・学習の進捗等に特別な配慮が必要な学生に対しても、地域センター等との連携や就職支援アドバイザー等による支援を行う。</p> <p>② DXの加速化を見据えたデジタル技術への対応として、応用課程については、職業能力開発大学校全10校の生産システム技術系3科(生産機械システム技術科、生産電気システム技術科及び生産電子情報システム技術科)に設置したロボット技術(画像処理、IoT等関連技術を含む。)を活用した生産システムの構築、運用管理、保守、改善等の生産性向上に資する技能・技術を習得する職業訓練コース(以下「生産ロボットシステムコース」という。)において訓練を実施するとともに、運用状況を定期的に把握した上で、必要</p>	<p><評価の視点> ・就職者のうち正社員として就職した者の割合の向上に取り組んだか。</p> <p>【指標】 ・職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率を、95%以上とする。</p> <p><評価の視点> ・ものづくり分野において、DXの加速化を見据えたデジタル技術に対応するカリキュラムや脱炭素化等に資する技能・技術等が習得できるカリキュラムの開発・</p>	<p>指導員となり得る人材を育成する訓練(訓練期間4年間) 在校生数 363人 ※専門、応用及び総合課程の在校生数は、令和6年4月現在の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施可能なカリキュラムを精査し、一部についてオンラインで訓練を実施した。 ・各種競技大会に参加し、上位入賞を目指すことを通じて、学生の技能習得に対する意識やモチベーションの向上、更なる技術力の向上に取り組んだ。 ・地方公共団体との役割分担を一層明確化し、民業補完に徹する観点から、都道府県、都道府県労働局、事業主や労働者の代表、教育機関等で構成する地方運営協議会等において、設置訓練科に係る訓練ニーズを確認し、専門課程、応用課程、日本版デュアルシステム(専門課程活用型)の職業訓練を能開大において実施するとともに、職業能力開発総合大学校においては、総合課程の職業訓練を実施した。また、DX、GXに対応した技能・技術の習得を目標とした授業内容を標準カリキュラムに加え、産業構造の変化や技術革新等に対応した訓練コースの見直しを進めた。 <p>① 就職支援 (添付資料2-①、2-②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き高い就職実績の確保及び正社員としての就職を促進するため、地域の人材ニーズ等に的確に対応した訓練内容の設定や、就職支援などの的確な取組により、就職率は以下のとおりとなった。 <ul style="list-style-type: none"> - 就職率 99.5% (前年度実績 99.6%) (内訳) <ul style="list-style-type: none"> 専門課程 99.0% (前年度実績 99.5%) 応用課程 99.7% (前年度実績 99.7%) 総合課程 100.0% (前年度実績 98.8%) - 正社員就職率 98.4% (前年度実績 98.9%) ※各年度の就職率及び正社員就職率は、当該年度の翌年4月末現在の実績 <p>○特別な配慮が必要な学生に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な配慮が必要な学生に対して適切な就職支援を行うため、「訓練・学習の進捗等に特別な配慮が必要な学生への支援・対応ガイド(実践編)」を活用し、地域センターや外部支援機関、家族等と連携した支援を実施した。 <p>② DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発大学校全10校において、生産システム技術系3科(生産機械システム技術科、生産電気システム技術科及び生産電子情報システム技術科)に設置したロボット技術(画像処理、IoT等関連技術を含む。)を活用した生産システムの構築、運用管理、保守、改善等の生産性向上に資する技能・技術を習得するための職業訓練コース(以下「生産ロボットシステムコース」という。)を実施した。また、建築施工システム技術科を実施する職業能力開発大学校5校において、新たにBIMによるデジタル技術を活用した建築生産活動(計画、設計、施工、維持管理)の生産性向上に資する技能・技術を習得する訓練を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コース修了者数 277名(前年度実績 157名) 	<p>と。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種競技大会等に参加し、上位入賞を目指すことを通じて、学生の技能習得に対する意識やモチベーションの向上、更なる技術力向上に取り組んだこと。 <p>【困難な状況への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足を要因とした労働生産性の向上が喫緊の課題となっており、産業の基盤となるものづくりを支える人材確保が早急に求められている中で、ジョブ・カードを活用したきめ細かなキャリアコンサルティングに加え、就職支援アドバイザー等による就職ガイダンスでの面接指導、応募書類の作成指導、オンライン面接に対応した就職支援などを通じた高い就職率の維持・向上に取り組んだこと。また、近年、特別な配慮が必要な学生が増えているが、これらの学生に対する就職支援については、地域センターとの連携や職業リハビリテーション・障害者職業訓練で活用されているノウハウを取り入れた就職支援ツールを開発し、導
---	---	--	---	---	--

<p>③ 職業能力開発大学校等において、地域の中小企業等が抱える技術力強化等の課題解決等のため、共同研究や施設設備の貸与等地域社会との連携に引き続き努めること。</p>	<p>③ 職業能力開発大学校等において、地域の中小企業等が抱える技術力強化等の課題解決等のため、共同研究や施設の貸与等地域社会との連携に引き続き努める。</p>	<p>に応じてカリキュラムや訓練実施方法等の見直しを行う。また、建築施工システム技術科を実施する職業能力開発大学校全5校において、BIMによるデジタル技術を活用した建築生産活動（計画、設計、施工、維持管理）の生産性向上に資する技能・技術を習得する訓練を実施するとともに、必要に応じてカリキュラムや訓練実施方法等の見直しを行う。</p> <p>専門課程については、DXにつながるデジタル技術を踏まえて見直したカリキュラムによる訓練を実施するとともに、引き続き必要に応じて新たなカリキュラムの開発・充実、訓練内容の見直し等を行う。</p> <p>GXに関しては、脱炭素化等に資する知識・技能・技術等が習得できるカリキュラムとして、成長が期待される産業に関連したクリーンエネルギーや省エネ建築等に関する技術要素を習得する訓練を実施するとともに、必要に応じてカリキュラムの開発・充実、訓練内容の見直し等を行う。</p> <p>③ 職業能力開発大学校等において、地域の中小企業等が抱える技術力強化等の課題解決等のため、共同研究や施設の貸与等地域社会との連携に引き続き努める。</p>	<p>充実、見直し等を行ったか。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> DX、GXに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする高度技能者養成訓練コースの修了者数を、238人以上とする。 <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の中小企業等が抱える技術力強化等の課題解決等のため、共同研究等により地域社会との連携に努めたか。 <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 応用課程において、企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、DX、GXに対応した件数の割合を、50%以上とする。 	<p>就職率 100.0% 正社員就職率 98.9%</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産ロボットシステムコースを設置した職業能力開発大学校全10校での実施結果を踏まえ、課題・改善点を抽出し、実施方法の見直し及び職員研修への反映を行った。 学生が生産ロボットシステムコースや今後の進路を選択する際の参考になるよう、未来ロボティクスエンジニア育成協議会（CHERSI）関連企業の協力を得て、学生向け勉強会を行った。 建築施工システム技術科において更なるBIMの活用を図るため、3Dレーザースキャナ、ドローン等のデジタル機器を活用した測定や3Dモデルの作成に関する訓練を実施した。 脱炭素化に資する知識・技能・技術の習得に向け、建築施工システム技術科において建築生産と環境負荷の関係や、建物のライフサイクルや維持について学ぶ訓練を実施した。 <p>③ 地域の中小企業等の課題解決のための連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 能開大等において、地域の中小企業等が抱える技術力強化等の課題解決や若年者に対する実践的な技術教育充実のため、高度技能者養成訓練を通じた企業と共同での課題解決、共同研究・受託研究や施設の貸与、工業高校や高等専門学校、大学等との連携等について以下のとおり取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> 企業と共同での課題解決取組件数 実施件数 43件（前年度実績 45件） うちDX、GXに対応した件数の割合 74.4%（前年度実績 55.6%） 共同・受託研究 実施件数 88件（前年度実績 76件） （内訳） <ul style="list-style-type: none"> 共同研究 78件（前年度実績 70件） 受託研究 10件（前年度実績 6件） 他大学等関係機関との連携 実施件数 302件（前年度実績 289件） 職業訓練の成果物の展示や研究発表、ものづくり体験コーナー、ロボット製作・競技会等の実施を通じて、ものづくりに関する高度で実践的な職業訓練や研究開発の現状を地域の企業や高校等とともに、地域における「ものづくり」に関する啓発のため、地域の関係機関、産業界、住民等と連携し、「ものづくり体験教室」を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ポリテックビジョン 全国23会場（前年度実績 23会場） 参加者数 6,165人（前年度実績 6,857人） ものづくり体験教室 実施回数 289回（前年度実績 283回） 	<p>入することにより、職員の対応力向上を図るなど、きめ細かな就職支援に取り組んだこと。さらに、少子化の進展によって学生の数が減少する一方、労働者の学び直し（リスキリング）により企業の生産性向上、競争力の強化が求められる時代背景を踏まえ、社会人推薦入試の全国展開や全国の生産性向上人材育成支援センターにおける事業主推薦制度の積極的広報など、社会のニーズに的確に応えることを通じてこれまで以上に多様な入校者の確保に取り組んだこと。</p> <p>②DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの修了者数の確保に係る取組について</p> <p>【質的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産ロボットシステムコースにおいては機械系、電気系及び電子情報系の3科の学生が、それぞれ習得した技能・技術を持ち寄り、横断的な訓練を行うことを通じ、より実践的な技能・技術を習得できるよう取り組んだこと。 <p>【困難な状況への</p>
--	--	--	---	---	---

	<p>④ オープンキャンパスやきめ細かな高校訪問等による効果的な広報の実施等により入校生の確保を図り、定員の充足に取り組む。</p>	<p>④ オープンキャンパス、高校訪問、社会人の受入れに向けた事業所訪問等による効果的な広報等の取組内容やスケジュールを明確にした行動計画であるアクションプランを職業能力開発大学校等において策定・実施することにより入校生を確保する。</p>	<p><評価の視点> ・効果的な広報の実施等により入校生の確保を図ったか。</p>	<p>参加者数 24,430人（前年度実績 20,690人）</p> <p>④ 能開大の魅力向上・学生確保に向けた取組（添付資料2-①、2-③）</p> <p>○全ての能開大において「学生募集に係る行動計画」（アクションプラン）を策定するとともに、社会人推薦入試や事業主推薦入試に取り組み、生産性向上人材育成支援センターを活用した効果的な広報等の取組を実施した。</p> <p>- 定員充足率 94.2%（前年度実績 94.5%） ※定員充足率は、令和6年4月現在の実績</p> <p>○令和6年能登半島地震に関し、被災地域の状況に配慮した対応を以下のとおり実施した。</p> <p>・石川職業能力開発短期大学校が被災し、当該施設での訓練の継続が困難となったため、令和6年度から復旧までの間は富山県にある北陸職業能力開発大学校において訓練を実施することとした。当該施設において1日でも早く訓練が再開できるよう、復旧プランを作成し、復旧工事の設計に着手した。</p>	<p>【対応】</p> <p>・生産ロボットシステムコースでは、標準課題実習において、日進月歩で進化するDX技術を踏まえたロボット活用に関する技能・技術等の習得に取り組んだこと。また、建築施工システム技術科では、更なるBIMの活用を図るため、令和6年度から3Dレーザースキャナ、ドローン等のデジタル機器を活用した訓練を実施したほか、環境負荷を抑制した設計・施工事例などについて学ぶ脱炭素化等に資するカリキュラムを実施し、建築生産活動の現場において活用可能なDX、GXに資する技能・技術、知識等の習得に取り組んだこと。また、職業訓練指導員がDXに対応したより実践的な訓練を指導できるよう、「DXリテラシー研修」、「データ利活用基礎研修」を実施するとともに、「協働ロボットの導入技術」や「建築分野におけるドローン活用技術」など、DXやGXに対応した人材を育成するための訓練を実施</p>
--	--	--	---	--	---

					<p>するために必要な研修を実施し、訓練の質の向上に取り組んだこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロボット技術を活用できる人材を一層輩出するため、生産ロボットシステムコースの標準課題の要素や実施ノウハウを、生産機械・生産電気・生産電子情報システム技術科の標準カリキュラムに反映させて実施したこと。また、ロボット技術を活用した生産技術・生産部門のリーダーとなるよう将来に向けて学生の理解を深めることや、日々変化するDX、GX技術にJED自身に対応するために最新情報を収集することを目的として、未来ロボティクスエンジニア育成協議会（CHERSI）に協力をいただき、北陸・東海・九州職業能力開発大学の学生向け勉強会を実施したこと。 <p>③企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、DX、GXに対応した件数の割合の向上に係る取組について</p> <p>【質的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の中小企業等が抱える技術
--	--	--	--	--	---

					<p>強化等の課題解決のため共同・受託研究 88 件 (R5:76 件) や、開発課題実習を通じた課題解決に取り組んだこと。また、開発課題実習では製品の企画・開発から製品評価等までの一連のものづくりに取り組むことにより、実践的な技能・技術の向上に取り組んだこと。</p> <p>【困難な状況への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が企業とのやり取りの中で、課題把握・分析を行い、企業のニーズを踏まえた課題解決策を提案するプロセスを通じて、企業の抱える課題解決に向けDX、GXに関連した困難性の高い成果物の開発に取り組んだほか、社会情勢による変化や現場ごとに異なる企業課題に対して、複数の訓練科の学生で横断的にワーキンググループを編成し、個々の専門性の発揮や、相互の協力・連携を通じた実践的な対応力・解決力の養成に取り組んだこと。 ・学生が企業の課題を解決する過程で、企画・開発段階から製品評価等まで必要
--	--	--	--	--	--

					<p>となる能力を習得できるよう、応用課程2年次の訓練として、1年間という限られた訓練期間の中で、より実践的な技能・技術の向上に取り組んだこと。</p> <p>以上、重要度・困難度が設定されている項目において、これらの実績を挙げたことを踏まえ、評定をAとする。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXの加速化や2050年カーボンニュートラルに向け、DX、GXの取組の推進に対応する高度なものづくりを支える人材の確保・育成が重要であるため、DX、GXに対応した訓練内容の見直し・実施に取り組む必要がある。 ・引き続き高い就職率の維持に取り組んでいくとともに、若者のものづくり離れや18歳人口の減少等が進む中、地域や産業の人材ニーズに応えることができるよう、新規学校卒業生だけでなく幅広い年齢層の応募者の増加に向けて取り組みつつ、産業の基盤を支える人材を育成していく必要がある。
--	--	--	--	--	---

				<p><令和5年度の業務実績の評価結果の反映状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の生産ロボットシステムコースに加え、令和6年度から建築施工システム技術科についても「DX、GXに対応した高度技術者養成訓練コースの修了者」の対象となるよう、建築分野におけるDXに対応した訓練としてBIM等を活用した訓練を実施し、修了者の拡充を図った。 加えて、地方運営協議会等を通じて、都道府県、事業主団体等からDX、GXの観点も踏まえた企業の人材ニーズを確認し、標準カリキュラムの見直しを行った。 応募者の確保を図るため一部の能開大で試行実施していた社会人推薦入試を全国に拡大するとともに、事業主推薦制度の活用促進を目的としたリーフレットを刷新し、生産性向上人材育成支援センターと能開大が連携し、事業主推薦制度の積極的な広報を実施した。 		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

外部評価委員会において聴取した主な意見は以下のとおりである。

- ・
- ・
- ・

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4-3	職業能力開発業務に関する事項－在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施		
業務に関連する政策・施策	VI-1-1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第7号
当該項目の重要度、困難度	<p>【重要度：高】 我が国において、在職労働者に対するリスクリングを始めとした人への投資を推進することにより、中小企業等の生産性向上を図り、もって構造的な賃上げに向けて取り組むこととしている中、機構における在職者訓練の実施や生産性向上人材育成支援センターにおける事業主支援は非常に重要であるため。</p> <p>【困難度：高】 DX、GXといった大きな変革の波の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上に対応した在職者訓練等の実施に向け、新たな職業訓練カリキュラムや訓練教材の開発等に加え、職業訓練指導員への新たな知識及び技能・技術の付与、訓練機器等の整備を含めた体制整備に対応することは相当な努力を要するものである。</p> <p>さらに、在職者訓練や生産性向上支援訓練等を活用した事業所数を第4期中期目標で定めた150,000事業所から第5期中期目標では210,000事業所へと拡大することとしており、極めて高い目標を設定しているため。</p>	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
在職者訓練受講者数（計画値）	300,000人以上	—	64,000人以上	65,000人以上					予算額（千円）	60,196,996	64,358,929		
在職者訓練受講者数（実績値）	—	65,092人	70,789人	72,187人					決算額（千円）	54,220,479	59,163,496		
達成度	—	—	110.6%	111.1%					経常費用（千円）	52,237,738	56,349,016		
在職者訓練利用事業主からの生産性向上等につながった旨の評価（計画値）	90%以上	—	90%以上	90%以上					経常利益（千円）	1,744,159	757,430		
在職者訓練利用事業主からの生産性向上等につながった旨の評価（実績値）	—	94.1%	93.7%	94.2%					行政コスト（千円）	54,269,436	58,822,812		
達成度	—	—	104.1%	104.7%					従事人員数（人）	2,732	2,722		
DX、GXに対応した在職者訓練コースの受講者数（計画値）	20,000人以上	—	4,000人以上	4,000人以上									
DX、GXに対応した在職者訓練コースの受講者数（実績値）	—	—	6,382人	6,553人									

達成度	—	—	159.6%	163.8%										
生産性向上人材育成支援センター利用事業所数(計画値)	210,000事業所以上	—	42,000事業所以上	42,000事業所以上										
生産性向上人材育成支援センター利用事業所数(実績値)	—	55,078事業所	57,730事業所	59,616事業所										
達成度	—	—	137.5%	141.9%										

注) 職業能力開発勘定における数値を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画 (R6)	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	評価
<p>第3章 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(3) 在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施</p> <p>機構は、ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材やDXによる生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援をこれまで以上に行う。具体的には以下を重点的に実施すること。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(3) 在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施</p> <p>機構は、ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、職業能力開発促進センター、職業能力開発大学校等に設置した生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材やDXによる生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援をこれまで以上に行う。具体的には以下を重点的に実施する。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(3) 在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施</p> <p>機構は、ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、職業能力開発促進センター、職業能力開発大学校等に設置した生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材やDXによる生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援をこれまで以上に行う。具体的には以下を重点的に実施する。</p>	<p>【指標】 ・在職者訓練受講者数を、65,000人以上とする。</p>	<p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(3) 在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施</p> <p>説明資料参照</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上に取り組む事業主団体及び事業主の方々が、従業員に対して職業訓練を効果的に実施できるよう、職業能力開発促進センター及び能開大等に設置した生産性向上人材育成支援センターを拠点にして、都道府県労働局や地方公共団体、商工関係団体、経済産業局、教育訓練機関、金融機関等と連携し、職業能力の開発及び向上に関する相談・援助を実施した。 また、生産性向上人材育成支援センターにDX人材育成推進員を配置し、中小企業におけるDX人材の育成を以下のとおり推進した。 <ul style="list-style-type: none"> i 人材育成プランの提案、職業訓練のコーディネート <ul style="list-style-type: none"> - 在職者訓練 - 生産性向上支援訓練 ii 教育訓練の内容に応じた職業訓練指導員の派遣 iii 教育訓練等のための施設・設備貸与 等 生産性向上人材育成支援センターを拠点として、地域の事業主等の人材育成ニーズ等に基づき、在職者の方々を対象とした、仕事を遂行する上で必要なものづくりに関する専門的知識及び技能・技術の向上を図るための短期間(2～5日程度)の職業訓練を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 訓練コース数 9,202コース(前年度実績9,157コース) 	<p><評価と根拠> 評価：A「在職者訓練受講者数」の達成度が111.1%、「在職者訓練利用事業主からの生産性向上等につながった旨の評価」の達成度が104.7%、「DX、GXに対応した在職者訓練コースの受講者数」の達成度が163.8%、「生産性向上人材育成支援センター利用事業所数」の達成度が141.9%であり、所期の目標を達成又は上回る成果が得られている。評価の根拠として、 ①生産性向上人材育成支援センター利用事業所数並びに在職者訓練受講者数及び在職者訓練利用事業主からの生産性向上等につながった旨の評価の確保・向上に係る取組について</p>	

<p>① ものづくりの分野において、DXの加速化を見据え、デジタル技術に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図ること。</p> <p>また、脱炭素化等に資する技術・技能等が習得できる職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等、機動的に対応すること。</p>	<p>① ものづくりの分野において、DXの加速化を見据え、デジタル技術に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。</p> <p>また、脱炭素化等に資する技術・技能等が習得できる職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等、機動的に対応すること。</p>	<p>① ものづくりの分野において、DXの加速化を見据え、デジタル技術に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。</p> <p>また、脱炭素化等に資する技術・技能等が習得できる職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等、機動的に対応すること。</p> <p>そして、これらの訓練を積極的に実施することで、中小企業等の人材育成ニーズを踏まえた人材の育成支援に取り組む。</p> <p>なお、開発・充実、訓練内容の見直し等に当たっては、ニーズ等の把握・分析、必要となる知識・技能・技術の整理、職業訓練コースの開発方針の検討などを行うため、職業訓練指導員等で構成する委員会を設置する。</p>	<p><評価の視点></p> <p>・ものづくりの分野において、DXの加速化を見据え、デジタル技術に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を行ったか。</p> <p>【指標】</p> <p>・DX、GXに対応するため、職業訓練カリキュラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 受講者数 72,187人（前年度実績 70,789人） ・訓練の質の向上及び実績の確保に向けた取組を以下のとおり推進した。 <ul style="list-style-type: none"> - 生産性向上人材育成支援センターにおいて、企業の人材育成に必要な支援を一貫して実施した。具体的には、生産性向上支援訓練との一体的な広報を通じた様々な人材育成ニーズの掘り起こし、受講歴のある企業への働きかけ、受講歴のない企業への新規開拓を行った。 - 生産性向上人材育成支援センター職員に向けたメールマガジン「生産性センターNews」の毎月の発行を通じた、業務実績の進捗状況や全国の生産性向上人材育成支援センターにおける取組事例の共有などによる業務の質的向上に取り組んだ。 - 人材育成ニーズ調査や訓練終了後の受講者・事業主に対してアンケート調査を行い、これらの結果を踏まえた訓練コースを設定・実施した。 - 事業主等の利便性向上のため、オンライン訓練を実施したほか、全国の訓練受講者に学科をオンラインで配信した後、全国数か所の職業能力開発施設に集合して実技を行うなど、機構のスケールメリットを活かした施設間連携によるオンライン訓練も実施した。 - 各施設に人材育成研究会を設置し、団体・業界が抱える人材育成における課題を的確に把握するとともに、把握した課題の解決に向けた訓練コースの開発・実施等までの支援を実施した。 ・職業訓練指導員で構成する在職者訓練カリキュラム等検討委員会において、人材育成ニーズ調査等の結果を踏まえ、在職者訓練のモデルカリキュラムの開発等を行った。 <p>【モデルカリキュラムの開発実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 開発コース数 16コース（前年度実績 10コース） <p>① DX、GXに対応した在職者訓練コースの開発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXの加速化に対応した訓練コース（DX対応コース）及び脱炭素化に資する訓練コース（GX対応コース）を在職者訓練で実施した（DX、GXの実績は全体実績の内数。）。 <ul style="list-style-type: none"> - 訓練コース数 962コース（前年度実績 932コース） - 受講者数 6,553人（前年度実績 6,382人） ・ものづくり分野におけるDX対応コース及びGX対応コースの開発に以下のとおり取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> -DXにつながる技術（AI、IoT、クラウド、ドローン等）、その他のデジタル技術（インフラ構築・運用、システム開発等）を活用し、システム及びデータ管理、業務効率化及び業務管理、組織構造の最適化に対応できる人材を育成するDX対応コースを12コース開発した。 -GXにつながる技術（再生可能エネルギー、次世代電池等）を活用し、エネルギーの効率化とクリーンテクノロジーへの対応、持続可能な製品と資源管理、環境マネジメントとリスク管理に対応できる人材を育成するGX対応コースを2コース開発した。 - DX対応訓練用機器を用いた訓練カリキュラム、訓練教材（テキスト、実習課題、指導案）等を開発するとともに、当該訓練を担当する職業訓練指導員を対象とした勉強会を開催した。 	<p>【質的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練については訓練終了時の受講者アンケート結果を「訓練カルテ」に取りまとめ、指導法や訓練教材、現場における役立ち度等に関する評価を分析し、その改善方策を検討して訓練コースの改善を図るとともに、生産性向上支援訓練についても、社会経済動向に基づくニーズやアンケート結果等を踏まえたコース開発・改善を図るなど、訓練の質の確保・向上に向け、不断の見直し・改善に取り組んだほか、生産性向上人材育成支援センター職員向けのメールマガジンを発行し、全国の生産性向上人材育成支援センターにおける取組事例の共有を行うこと等により、業務の質的向上に取り組んだこと。この結果、事業主からの生産性向上等につながった旨の評価は、在職者訓練については94.2%となったほか、生産性向上支援訓練93.4%、受講者の満足度は、在職者訓練99.2%、生産性向上支援訓練
--	--	--	---	---	---

<p>② 在職者訓練の効果を客観的に把握する観点から、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認すること。</p> <p>③ 中小企業等の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた人材育成プランの提案、生産性向上支援訓練等の実施まで、必要な支援を一貫して行う。</p>	<p>② 在職者訓練の効果を客観的に把握する観点から、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。</p> <p>③ あらゆる産業分野の中小企業等の生産性向上に資するため、中小企業等の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた人材育成プランの提案、生産性向上支援訓練等の実施まで、必要な支援を一貫して行う。</p>	<p>② 職業訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。 なお、活用状況の確認と併せて、事業主等の人材育成ニーズや受講者からの意見等をアンケート調査により把握することで、訓練カリキュラム等の改善を行い、訓練の質の向上に努める。</p> <p>③ あらゆる産業分野の中小企業等の生産性向上に資するため、中小企業等の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた人材育成プランの提案、生産性向上支援訓練等の実施まで、必要な支援を一貫して行う。 なお、生産性向上支援訓練においては、生産管理・品質管理、原価管理・コスト削減、組織マネジメント等に関する知識、ITによる業務改善に関する知識を習得させる職業訓練コースや中高年齢層向けの70歳までの就業機会の確保に資する職業</p>	<p>の見直し・開発等を必要とする在職者訓練コースの受講者数を、4,000人以上とする。</p> <p>【指標】 ・在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につながった旨の評価を、90%以上とする。</p> <p><評価の視点> ・中小企業等のニーズを踏まえて、カリキュラムモデルの継続的な開発と内容の見直しを行ったか。</p>	<p>② アンケート結果の把握・分析、業務の質の向上への取組 ・在職者訓練の業務の質の向上を図るため、訓練コースの受講を指示した事業主に対して、生産性向上等につながったか（受講者が学んできた技能・技術及び専門的知識は、事業所の生産性向上や現場力の強化につながっているか）を内容とするアンケート調査等を実施した。 また、受講者に対しても能力向上につながったかを内容とするアンケート調査等を実施した。</p> <p>- 事業主の回答 94.2%（前年度実績 93.7%） 内訳「大いにつながった」39.0%（前年度実績 37.6%*） 「多少つながった」55.2%（前年度実績 56.1%*）</p> <p>【主な生産性向上等につながった理由（複数回答可）】 「生産・作業効率の向上」45.7%（前年度実績 43.9%） 「他の従業員への伝達による組織全体のスキルアップ」22.3%（前年度実績 21.0%）</p> <p>- 有効回答事業所数 11,100 事業所（前年度実績 11,337 事業所*） ※令和6年12月末までに実施した訓練コースの実績であること。 *令和7年度に修正</p> <p>- 受講者の回答 99.2%（前年度実績 99.2%） 内訳「大変役に立った」57.7%（前年度実績 56.7%） 「役に立った」41.5%（前年度実績 42.6%）</p> <p>【主な役に立った理由（複数回答可）】 「新たな知識及び技能・技術が身についた」65.7%（前年度実績 65.7%） 「専門的な知識及び技能・技術が深まった」58.8%（前年度実績 58.9%）</p> <p>- 有効回答受講者数 67,011 人（前年度実績 65,474 人）</p> <p>③ 生産性向上支援訓練の実施 ・あらゆる産業分野の中小企業等を対象として、人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた人材育成プランの提案、生産性向上支援訓練等の実施まで、必要な支援を一貫して行うとともに、訓練を全国で均質に実施するための基盤となるカリキュラムモデル（DXに対応できる人材育成等を支援するための手法・知識を習得させるためのカリキュラムモデル等）を継続的に開発・整備した。 ・訓練の実施に当たっては、個別企業の課題に合わせてカリキュラムモデルをカスタマイズするオーダーコースを中心に、規模の小さな企業でも利用しやすいオープンコースも展開した。 また、関係機関や機構内の他業務と連携を行い、生産性向上支援</p>	<p>98.6%となり高い評価を得ることができたこと。 【困難な状況への対応】 ・社会全体で学び・学び直しの促進や生産性向上といった課題に対応するため、在職者訓練及び生産性向上支援訓練を通じた事業主・在職者への支援の充実が要請されている。そのため生産性向上人材育成支援センターの認知度不足などにより、支援を必要とする事業主等へのサービスの提供が未だ十分でないとの指摘もあることから、在職者訓練と生産性向上支援訓練の一体的な広報による様々な人材育成ニーズの掘り起こし、受講歴のある企業への働きかけ、受講歴のない企業の新規開拓といった積極的な広報活動を通じ、生産性向上人材育成支援センターの利用事業所数の拡充に取り組んだこと。また、事業主への施設設備貸与や、事業所への職業訓練指導員の派遣による教育訓練の実施等を通じ、事業主が実施する教育訓練の支援にも</p>
---	--	---	--	--	--

<p>④ 事業主等との連携による職業訓練カリキュラムの開発や職業訓練の実施、その求めに応じた職業訓練指導員の派遣、施設設備の貸与、訓練ノウハウ・情報の提供等を行うなど、事業主等が効果的に職業訓練を実施できるよう、連携・支援を行うこと。</p>	<p>④ 事業主等との連携による職業訓練カリキュラムの開発や職業訓練の実施、その求めに応じた職業訓練指導員の派遣、施設設備の貸与、訓練ノウハウ・情報の提供等を行うなど、事業主等が効果的に職業訓練を実施できるよう、連携・支援を行う。</p>	<p>訓練コースを実施する。 また、中小企業等のDXを推進するため、IoT、クラウド、AI等の新しいデジタル技術を含む職業訓練コースを拡充し、DXに対応できる人材の育成等を支援する。 さらに、中小企業等の多様な人材育成ニーズに対応するため、全国の生産性向上人材育成支援センターで把握したニーズ等を踏まえ、カリキュラムモデルの継続的な開発や内容の見直しを行う。</p> <p>④ 事業主等と連携して訓練カリキュラムを開発し、訓練を実施する。 また、事業主等が効果的に職業訓練を実施できるよう、事業主等が実施する職業訓練等について、職業訓練指導員の派遣及び施設設備の貸与、訓練に関するノウハウ・情報の提供、人材育成上の課題解決のための相談・支援を行う。</p>	<p>【指標】 ・生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数を、42,000事業所以上とする。</p>	<p>訓練(70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの訓練コース(ミドルシニアコース)、DXの推進に資する人材の育成を支援する訓練コース(DX対応コース))を積極的に周知・広報し、広く受講者を確保した結果、以下の実績となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訓練コース数 5,677コース(前年度実績5,207コース) - 受講者数 70,951人(前年度実績65,483人) うち70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの訓練コース(ミドルシニアコース) - 訓練コース数 788コース(前年度実績693コース) - 受講者数 11,223人(前年度実績9,647人) うちDXの推進に資する人材の育成を支援する訓練コース(DX対応コース) - 訓練コース数 1,442コース(前年度実績1,209コース) - 受講者数 16,609人(前年度実績13,682人) <p>・これらのコースのうち事業主等の利便性向上に資するため、オンラインによる訓練コースを以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - オンラインによる訓練コース数 457コース(前年度実績431コース) - 受講者数 7,390人(前年度実績7,254人) <p>・Off-JTをオンラインで効率的に実施したいというニーズに対応するため、サブスクリプション型生産性向上支援訓練をeラーニング形式で実施し、より多くの中小企業等に対して受講機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訓練コース数 328コース(前年度実績241コース) - 受講者数 1,969人(前年度実績1,347人) <p>④ 生産性向上人材育成支援センターの取組・積極的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等の生産性向上に向けた人材育成の総合窓口として、関係機関等との連携による効率的広報、従来の利用者以外への幅広い周知、業務の垣根を超えた連携によるシナジーの発揮等の取組により積極的にサービスを展開した。 <p>生産性向上人材育成支援センター内に中小企業等DX人材育成支援コーナーを設置し、中小企業等の「デジタル対応に係る人材育成上の悩み」に対応するための訓練コーディネート等を実施した。</p> <p>こうした取組の結果、以下の実績となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上に取り組んだ事業所数 59,616事業所(前年度実績57,730事業所) <p>○事業主等が行う職業訓練への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主等が従業員に行う職業訓練が効果的に実施されるよう、職業訓練指導員の派遣や施設設備の貸与等を実施するとともに、事業主等からの相談において、訓練に関するノウハウについての要 	<p>取り組んだこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練においては機構のスケールメリットを活かした施設間連携によるオンライン訓練等を実施するとともに、生産性向上支援訓練においては、eラーニングによる受講が可能なサブスクリプション型訓練を実施するなど、利用者の様々なニーズに応じた利便性の向上に取り組んだこと。 <p>②DX、GXに対応した在職者訓練コースの受講者数の確保に係る取組について</p> <p>【質的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値目標(指標)を達成しただけでなく、地域の事業主団体や企業等へのヒアリング調査により、DXにつながるデジタル技術に対応できる人材育成ニーズのほか、脱炭素化等に向けた取組状況等を把握し、それらの結果を分析した上で、訓練の質の確保・向上に向けた訓練コースの開発等に取り組んだこと。 <p>【困難な状況への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり分野の人手不足等を要因とした労働生産性の向上に資するための職
---	---	--	--	---	--

				<p>望があった場合や民間教育訓練機関等が行う教育訓練コースの受講の要望があった場合には、必要な情報の提供等の支援を行った。</p> <p>- 訓練延べ人員 256,919人（前年度実績 262,178人） うち指導員派遣による訓練延べ人員 71,638人（前年度実績 72,359人） 指導員の派遣数 2,995人（前年度実績 3,946人） うち施設設備貸与による訓練延べ人員 185,281人（前年度実績 189,819人） 施設設備の貸与件数 10,068件（前年度実績 10,381件）</p>	<p>業訓練が社会全体で求められていることに加え、DX、GXといった大きな変革に伴い、企業の競争優位性に資するより高度なものづくり人材の育成等が必要とされる中、人材ニーズ等調査などを通じて社会や技術動向を日々キャッチアップし、ものづくり分野におけるDX対応コース、GX対応コースを新たに14コース開発し、計355コース整備したこと。また、協働ロボットシステム等のDX対応訓練用機器を用いた訓練カリキュラム、訓練教材（テキスト、実習課題）等を開発することを通じて、中小企業等の着実な事業展開に資する生産性や技能・技術の向上に対応した在職者訓練等の実施に向け取り組んだこと。</p> <p>・職業訓練指導員がDXに対応したより実践的な訓練を指導できるよう、「DXリテラシー研修」、「データ利活用基礎研修」を実施し、訓練の質を高めたほか、協働ロボットシステム等のDX対応訓練用機器</p>
--	--	--	--	---	---

					<p>に対応した訓練を担当する職業訓練指導員を対象とした勉強会を開催し、知識等の共有を図ることを通じて、中小企業等の生産性の向上や着実な事業展開の推進に貢献するよう取り組んだこと。</p> <p>以上、重要度・困難度が設定されている項目において、これらの実績を挙げたことを踏まえ、評定をAとする。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXの加速化や2050年カーボンニュートラルに向け、DX、GXの取組の推進に対応する人材の確保・育成が重要であるため、中小企業等のDX、GX人材の育成に取り組む事業主に対して、DX、GXにつながるデジタル技術等を活用した在職者訓練コースの開発・実施に取り組む必要がある。 ・ものづくり分野に限らず、あらゆる産業分野の中小企業等の生産性向上を支援するため、生産性向上支援訓練の利用企業や受講者の拡大を図るとともに、中
--	--	--	--	--	---

				<p><令和5年度の業務実績の評価結果の反映状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の事業主団体や企業等へのヒアリング調査（全国約3,400事業所）を行い、DXにつながるデジタル技術に対応できる人材育成、脱炭素化等の実現に向けた取組等を踏まえた当該調査結果の分析を行った上で、企業の人材育成ニーズに対応した訓練カリキュラムの開発・見直しを行うとともに、実施したコースごとに受講者及び事業主に対するアンケート調査を実施し、地域のニーズに即したカリキュラムとなるよう随時見直しを行った。 ・在職者訓練と生産性向上支援訓練を一体とした広報を通じ、生産性向上支援訓練を受講した事業主等に対し、在職者訓練の積極的な活用を提案すること等により、潜在的需要の掘り起こしに努めた。 	<p>小企業等の多様な人材育成ニーズに応えることができるよう、カリキュラムモデルの継続的な開発・整備を行い、生産性向上支援訓練として実施する必要がある。また、70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの訓練コースやDXの推進に資する人材の育成を支援する訓練コースを展開し、引き続き利用企業や受講者の拡大を図るとともに、カリキュラムモデルの継続的な開発・整備を行う必要がある。</p>	
--	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>外部評価委員会において聴取した主な意見は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4-4	職業能力開発業務に関する事項－職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等		
業務に関連する政策・施策	VI-1-1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第7号
当該項目の重要度、困難度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	－

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
職業訓練指導員養成課程 修了者数（計画値）	500人以上	－	100人以上	100人以上					予算額（千円）	60,196,996	64,358,929		
職業訓練指導員養成課程 修了者数（実績値）	－	104人	119人	109人					決算額（千円）	54,220,479	59,163,496		
達成度	－	－	119.0%	109.0%					経常費用（千円）	52,237,738	56,349,016		
スキルアップ訓練の受講 者数（計画値）	25,000人 以上	－	5,000人 以上	5,000人 以上					経常利益（千円）	1,744,159	757,430		
スキルアップ訓練の受講 者数（実績値）	－	5,390人	6,158人	5,638人					行政コスト（千円）	54,269,436	58,822,812		
達成度	－	－	123.2%	112.8%					従事人員数（人）	2,732	2,722		
職業能力開発総合大学校 の調査・開発成果に係る外 部評価の合計点数の平均 (計画値)	5点以上	－	5点以上	5点以上									
職業能力開発総合大学校 の調査・開発成果に係る外 部評価の合計点数の平均 (実績値)	－	－	6.00点	5.33点									
達成度	－	－	120.0%	106.7%									

注) 職業能力開発勘定における数値を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画 (R6)	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>第3章 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(4) 職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等</p> <p>全国の職業能力開発施設において、職業訓練指導員が不足する中で、質の高い職業訓練指導員を安定的に確保するため、職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員の養成、能力の向上を推進すること。そのほか、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等に取り組む。具体的には以下を実施すること。</p> <p>① 国、都道府県等と連携し、職業訓練指導員の養成課程を効果的に運用するとともに、職業訓練指導員に関する広報の充実を通じて、幅広い層から職業訓練指導員を確保すること。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(4) 職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等</p> <p>職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員の養成、能力の向上を推進する。そのほか、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等に取り組む。具体的には以下を実施する。</p> <p>① 国、都道府県等と連携し、職業訓練指導員の養成課程を効果的に運用するとともに、職業訓練指導員に関する広報の充実を通じて、幅広い層から職業訓練指導員を確保すること。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(4) 職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等</p> <p>職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員の養成、能力の向上を推進する。そのほか、職業訓練コースの開発、国際協力の推進、オンライン訓練の実施等に取り組む。具体的には以下の取組を実施する。</p> <p>① 国、都道府県等と連携し、職業訓練指導員の養成課程を効果的に運用するとともに、職業訓練指導員に関する広報の充実を通じて、幅広い層から職業訓練指導員を確保すること。</p>	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業訓練指導員養成課程修了者数を、100人以上とする。 	<p>4 職業能力開発業務に関する事項</p> <p>(4) 職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等</p> <p>説明資料参照</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業訓練指導員の養成及び能力の向上を推進するため、職業能力開発総合大学校（東京都小平市）において、「技能習得の指導」、「訓練コーディネート」、「キャリアコンサルティング」及び「就職支援」等の幅広い能力を有する人材を養成するための課程（指導員養成訓練）に加え、指導員の専門性の拡大・レベルアップ等を図るための研修課程（指導員技能向上訓練（スキルアップ訓練））も実施した。 効果的・効率的な職業訓練の実施に資するため、厚生労働省と機構との協議により選定したテーマについて、機構内外の知見を持ち寄り調査・開発を実施し、都道府県、民間教育訓練機関等への情報提供を行った。また、民間教育訓練機関における教育訓練サービスの質向上に向けた支援を実施した。 国際協力を推進するため、国、国際協力機構（JICA）等からの要請を受けて、開発途上国等からの研修員受入れや指導員の海外派遣等を実施した。 指導員養成課程及び研修課程においてカリキュラムを精査し、オンライン訓練を実施した。 <p>① 職業訓練指導員の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者に応じて職業訓練指導員に必要な技能・能力を習得するための指導員養成訓練を以下のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 職業訓練指導員養成課程修了者数 109人（前年度実績 119人） 指導員養成課程 <ul style="list-style-type: none"> 指導力習得コース 59人（前年度実績 87人） 訓練技法習得コース 7人（前年度実績 12人） 訓練技法・技能等習得コース 5人（前年度実績 0人） 実務経験者訓練技法習得コース 30人（前年度実績 12人） 職種転換コース 3人（前年度実績 5人） 高度養成課程 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>「職業訓練指導員養成課程修了者数」の達成度が109.0%、「スキルアップ訓練の受講者数」の達成度が112.8%、「職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均」の達成度が106.7%であり、いずれも所期の目標を達成している。評価の根拠として、</p> <p>① 職業訓練指導員養成課程修了者数の確保に係る取組について</p> <p>【質的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能習得の指導、訓練コーディネート、キャリアコンサルティング、問題発見解決力等、職業訓練指導員として必要となる要素を付与する多様な訓練を実施し、職業能力開発総合大学校総合課程の学生を始め職業能力開発大学校応用課程修了者や一般大学等修了者、都道府県、民間企業の各種資格保持者等を対象とした指導員養成課程の実施を通じ、職業訓練の現場で活躍する質の高い職業 		

<p>② 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）のコース内容や実施方法等の充実を図るとともに、各種技能競技大会やODA（政府開発援助）事業等への職業訓練指導員の派遣等を通じた人材育成や能力向上を推進するよう努めること。</p> <p>③ 企業と連携して、最新技術等に対応できる任期付き等の職業訓練指導員の活用に努めること。</p> <p>④ 政策的必要性の高い分野を中心に、職業訓練コースの開発、人材ニーズの把握、キャリア形成の過程の把握及び職業訓練技法の開発等効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・開発を実施するとともに、その成果を民間教育訓練機関、都道府県等に提供する等、普及の強化に取り組むこと。</p>	<p>② 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）のコース内容や実施方法等の充実を図るとともに、各種技能競技大会やODA（政府開発援助）事業等への職業訓練指導員の派遣等を通じた人材育成や能力向上を推進するよう努める。</p> <p>③ 企業と連携して、最新技術等に対応できる任期付き等の職業訓練指導員の活用に努める。</p> <p>④ 政策的必要性の高い分野を中心に、職業訓練コースの開発、人材ニーズの把握、キャリア形成の過程の把握及び職業訓練技法の開発等効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・開発を実施するとともに、その成果を民間教育訓練機関、都道府県等に提供する等、普及の強化に取り組む。</p>	<p>② 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）について、DXに対応した職業訓練を実施するために必要な技能・技術を習得する研修コースを充実させるほか、都道府県等からの要望に応じた研修コースの設定とともに、全国の公共職業能力開発施設等を実施場所とする出前型研修やオンライン研修、集合型とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の研修など、実施方法等の充実を図る。 また、各種技能競技大会やODA（政府開発援助）事業等への職業訓練指導員の派遣等を通じた人材育成や能力向上を推進するよう努める。</p> <p>③ 企業と連携して、最新技術等に対応できる任期付き等の職業訓練指導員の活用に努める。</p> <p>④ 政策的必要性の高い分野を中心に、職業訓練コースの開発、人材ニーズの把握、キャリア形成の過程の把握及び職業訓練技法の開発等効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・開発を、機構内外の知見を持ち寄り実施する。また、成果について、民間教育訓練機関、都道府県等に提供する等、普及の強化に取り組む。 令和6年度については、同年度中に完了する「AI技術を活用した人材育成支援ツールの開発」等のテーマを対象に、職業能力開発業務に携わる外部の有識者による評価を行い質の担保を図る。</p>	<p><評価の視点> ・DXに対応した職業訓練の実施に必要な技能・技術を習得する研修コースの充実等を行ったか。</p> <p>【指標】 ・職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数を、5,000人以上とする。</p> <p><評価の視点> ・政策的必要性の高い分野を中心に、効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・開発を行い、その成果の普及の強化に取り組んだか。</p> <p>【指標】 ・職業能力開発</p>	<p>- 職業能力開発研究学域 12人（うち指導員免許を新規に取得可能となる者5人）（前年度実績 12人（うち指導員免許を新規に取得可能となる者3人））</p> <p>・各種競技大会及び厚生労働省と連携し、職業訓練指導員の確保に向けWebサイトなどを活用した広報を実施した。</p> <p>・各職業能力開発促進センターを会場とし、職業訓練指導員として働くことの魅力・やりがい等を発信するための説明会を実施した。</p> <p>② 職業訓練指導員の技能向上を図る研修 ・職業訓練指導員の専門性の拡大、レベルアップ等を図るための研修課程（指導員技能向上訓練（スキルアップ訓練））について、DX、GXに対応した研修の充実を図った。また、オンライン研修の実施や都道府県等に対する広報の取組を強化した。</p> <p>- 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）受講者数 5,638人（前年度実績 6,158人） （内訳） - 都道府県 1,893人（前年度実績 1,863人） - 民間企業等 475人（前年度実績 892人） - 機構 3,270人（前年度実績 3,403人） うちDX、GX対応コース 1,523人（前年度実績 1,664人） うち出前型研修 2,127人（前年度実績 2,008人） うちオンライン研修 1,245人（前年度実績 1,802人）</p> <p>・各種技能競技大会やODA事業等への職業訓練指導員の派遣等を実施し、人材育成や能力向上の推進に努めた。</p> <p>③ 任期付き等の職業訓練指導員の活用 ・社会のニーズに機動的に対応できる指導員体制を実現する観点から、最新技術等に対応できる職業訓練指導員を民間企業から任期付き等で雇用し、積極的に活用した。</p> <p>- 令和6年度末現在の任期付き等の職業訓練指導員の人数8人（前年度実績 11人）</p> <p>④ 職業訓練の実施に資する調査・開発 ・政策的必要性の高い分野を中心に、厚生労働省と機構との協議により7テーマを選定の上、機構内外の知見を持ち寄り、調査・開発を実施した。</p> <p>- AI技術を活用した人材育成支援ツールの開発 - 職業訓練に必要とされるDX関連技術の明確化及び職業訓練指導員研修の体系整備 - 職業訓練における安全教育の現状調査及び動画コンテンツ等の開発 - 技能のカン・コツが見える化したデジタル教材及び訓練手法の開発 - 職業訓練指導員講習のデジタル対応に係る調査及び教材開発 - GX、DX訓練の推進のためのBIM教材の開発及び技能の開発 - 航空機分野における職業能力開発体系の整備 ・令和6年度に終了した3テーマについては、職業能力開発業務に携</p>	<p>訓練指導員の養成に取り組んだこと。</p> <p>【困難な状況への対応】</p> <p>・少子化に伴い入校者の確保が困難な状況に加え、職業訓練指導員の人材不足が懸念される中、職業能力開発総合大学校は全国唯一の職業訓練指導員の養成機関であることから、指導員養成訓練修了者の大部分を占める指導力習得コースの対象者となる総合課程の入校者を確保するとともに、円滑に進級・修了できるよう、日頃から学生に対してきめ細かなサポートに取り組んだほか、指導力習得コースは希望する学生のみが受講対象となることから、職業訓練指導員の仕事の魅力を発信するなど、1年次から段階的に指導員就職に対する意識醸成に取り組んだこと。また、各種競技会において職業訓練指導員として働くことの魅力を伝えるための広報ブースを出展、テクノインストラクター総合情報サイトへ誘導するための広報動画を作成するなど、職業訓練</p>
--	--	--	--	---	---

<p>⑤ 国、関係機関（JICA）等の委託又は依頼を受けて、開発途上国からの研修生の受入れ等を実施すること。</p> <p>⑥ 国及び都道府県が開催する地域職業能力開発促進協議会の議論を踏まえた職業訓練コースの設定等に努めるとともに、訓練受講後に安定的な就業、長期的な就業につながる観点からカリキュラムの開発等を進めていくこと。</p>	<p>⑤ 国、関係機関（JICA）等の委託又は依頼を受けて、開発途上国からの研修生の受入れ等を実施する。</p> <p>⑥ 国及び都道府県が開催する地域職業能力開発促進協議会の議論を踏まえた職業訓練コースの設定等に努めるとともに、訓練受講後に安定的な就業、長期的な就業につながる観点からカリキュラムの開発等を進めていくこと。</p>	<p>⑤ 国、関係機関（JICA）等の委託又は依頼を受けて、開発途上国からの研修生の受入れ等を実施する。</p> <p>⑥ 国及び都道府県が開催する地域職業能力開発促進協議会の議論を踏まえた職業訓練コースの設定等に努めるとともに、訓練受講後に安定的な就業、長期的な就業につながる観点からカリキュラムの開発等を進めていくこと。</p>	<p>総合大学の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均について5点以上を得ること。 〔採点方法：調査・開発テーマごとに3人の外部評価委員がそれぞれ、評価の視点を満たしているかを判断し、その結果により、優れている＝2点、やや優れている＝1点、劣っている＝0点で評価〕</p> <p><評価の視点> ・国、関係機関（JICA）等の委託又は依頼を受けて開発途上国からの研修生の受入れ等を実施したか。</p> <p><評価の視点> ・地域職業能力開発促進協議会の議論を踏まえた職業訓練コースの設定等に努めるとともに、訓練受講後に安定的な就業、長期的な就業につながる観点からカリキュラムの開発等を進めたか。</p>	<p>わる外部の有識者による評価を行い質の担保を図った。外部評価委員の評価合計の平均点は5.33点（6点満点）。（前年度実績 6.00点）</p> <ul style="list-style-type: none"> -AI技術を活用した人材育成支援ツールの開発 評価結果：計6点 -職業訓練に必要とされるDX関連技術の明確化及び職業訓練指導員研修の体系整備 評価結果：計5点 -職業訓練における安全教育の現状調査及び動画コンテンツ等の開発 評価結果：計5点 <p>・調査・開発の成果を職業能力開発総合大学校基盤整備センターのホームページで公開するとともに、民間教育訓練機関や地方公共団体へ研究報告書等を配布し普及に努めた。</p> <p>⑤ 国際協力の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、国際協力機関（JICA）等からの依頼を受け、以下のとおり当機構のノウハウを活かした支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 視察型研修の受入れ件数 11件 研修員数 119人、見学施設延べ19施設（前年度実績 受入れ件数 12件、研修員数 94人、見学施設延べ21施設） - 機構職員の研修講師派遣件数 1件、4人（前年度実績 派遣件数 2件、5人） - 機構職員の開発途上国派遣国数 1か国（カンボジア）、1人（前年度実績 2か国（カンボジア、エジプト）、2人） <p>⑥ 地域のニーズを踏まえた職業訓練コースの設定、カリキュラムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県労働局及び都道府県が設置する地域職業能力開発促進協議会において、地域のニーズを踏まえた訓練コースの設定方針等について、協議を行った上で、訓練コースの設定に努めた。 ・訓練受講後の就職を目指す離職者訓練及び高度技能者養成訓練においては、訓練計画専門部会等において求人ニーズ・求職ニーズの分析も実施した上で訓練コースを設定した。 	<p>指導員の認知度向上に努めたこと。</p> <p>② スキルアップ訓練の受講者数の確保に係る取組について</p> <p>【質的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値目標（指標）を達成しただけでなく、住宅の省エネルギー性能評価手法などといったニーズに基づくコースを開発するなど、新規51コース、リニューアル56コースの多種多様なコースの設定・実施を通じ、機構の職業訓練指導員だけでなく、都道府県も含めた職業訓練指導員全体のスキルアップに取り組んだこと。 <p>【困難な状況への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講対象者が現役職業訓練指導員であり、求職者及び在職者等に知識・技術等を教える立場であることを踏まえ、日進月歩で進化するDX、GX技術など社会や地域等が求める人材育成ニーズに応える職業訓練を実施するために必要な専門性の拡大や新たな知識・技術等を習得するための研修コースを開発・設定・実施したほか、厚生労働省等と連携した応募勧
--	--	--	---	--	---

<p>⑦ 職業能力開発業務の円滑な運営を図るため、機構法第 11 条に基づき機構に設置される運営委員会や、各職業能力開発促進センター等に設置される地方運営協議会を開催し、関係機関と十分に連携を図ること。</p> <p>⑧ 民間教育訓練機関の教育訓練サービスの質を維持・向上させるため、国が実施する職業訓練サービスガイドライン研修等の取組について、必要な協力を行うこと。</p>	<p>⑦ 機構本部に設置した労働者を代表する者、事業主を代表する者及び職業能力開発業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者から構成する運営委員会を開催し、職業能力開発業務の円滑な運営を図る。 また、各職業能力開発促進センター等に設置した都道府県、都道府県労働局、事業主や労働者の代表、教育機関等が参画する地方運営協議会を開催し、地域レベルにおいても、関係機関等と十分に連携を図る。</p> <p>⑧ 民間教育訓練機関の教育訓練サービスの質を維持・向上させるため、国が実施する職業訓練サービスガイドライン研修等の取組について、必要な協力を行う。</p>	<p>⑦ 機構本部に設置した労働者を代表する者、事業主を代表する者及び職業能力開発業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者から構成する運営委員会を開催し、職業能力開発業務の円滑な運営を図る。 また、各職業能力開発促進センター等に設置した都道府県、都道府県労働局、事業主や労働者の代表、教育機関等が参画する地方運営協議会を開催し、地域レベルにおいても、関係機関等と十分に連携を図る。</p> <p>⑧ 民間教育訓練機関の教育訓練サービスの質を維持・向上させるため、国が実施する職業訓練サービスガイドライン研修等の取組について、必要な協力を行う。</p> <p>⑨ 企業や求職者等に対し、ものづくり分野の仕事の魅力や実施する職業訓練の有効性について、広く周知するため、職業訓練のメニューだけでなく、訓練効果や成果、訓練修了生・企業からの声をホームページや施設案内等に掲載するとともに、公的職業訓練の愛称であるハロートレーニング等を活用し、分かりやすい広報活動に取り組む。また、地方運営協議会の機会等を通じて、地域の関係者に対し、職業能力開発促進センター等の取組を積極的に情報発信する。</p>	<p><評価の視点> ・運営委員会や地方運営協議会を通じて関係機関等と十分に連携を図ったか。</p> <p><評価の視点> ・公的職業訓練の愛称であるハロートレーニング等を活用し、分かりやすい広報活動に取り組んだか。</p>	<p>⑦ ニーズを踏まえた効果的・効率的な職業訓練の実施、関係機関との連携 ・運営委員会や地方運営協議会を通じて関係機関との連携を図り、ニーズを踏まえた効果的・効率的な職業訓練を実施した。</p> <p>⑧ 職業訓練サービスガイドライン研修等の取組に対する協力 ・国が実施する職業訓練サービスガイドライン研修等の取組に対して、民間教育訓練機関への受講勧奨等の必要な協力を行った。</p> <p>⑨ ものづくりの魅力や職業訓練に関する広報 ・機構本部及び各施設で公的職業訓練の愛称であるハロートレーニング等を活用し、ニュースリリース、メディアツアー等の積極的な広報活動に取り組んだ。</p>	<p>奨を通じ、受講者確保に取り組んだこと。</p> <p>③ 職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均の向上に係る取組について 【質的な取組】 ・数値目標（指標）を達成しただけでなく、政策的必要性の高い分野を中心に、厚生労働省と機構においてテーマを選定のうえ、より一層成果の普及・活用につながるよう各テーマに都道府県の指導員や民間企業の有識者等の参画を得て、機構内外の知見を持ち寄るなど、より多くのニーズに応えられる体制で調査・開発に取り組んだこと。 【困難な状況への対応】 ・社会全体で注目されている政策的必要性の高い分野をテーマとしており、職業訓練において前例となる情報やデータが十分でない環境にあるため、多くの関係者に対する詳細なヒアリングを行うなど、機構内外の知見を持ち寄ることで調査・開発の成果として反映できるよう丁寧に取り組んだこ</p>
--	--	---	--	---	--

				<p><令和5年度の業務実績の評価結果の反映状況> ○今後の職業訓練指導員の継続的かつ安定的な確保に向けた職業訓練指導員のブランド力及び認知度の向上並びに就職意識の醸成のため、国（厚生労働省）や関係機関（中央職業能力開発協会）と連携し、人材確保のための積極的な周知・広報を以下のとおり行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者ものづくり競技大会や技能五輪全国大会における、職業訓練指導員として働くことの魅力発信を目的とした広報ブースの設置、大会参加者等に対する広報活動の実施 ・テクノインストラクター総合情報サイトへ誘導するための動画作成及び広告配信 ・職業訓練指導員として働くことの魅力、全国唯一の職業訓練指導員の養成機関である職業能力開発総合大学校の魅力発信のための、全国5か所の職業能力開発促進センターでの説明会の実施 ・総合課程の学生に対する、1年次からの段階的な指導員就職に関 	<p>と。 以上を踏まえ、評価をBとする。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練指導員に求められる基本的な能力（職業訓練の実施、訓練コーディネート、キャリアコンサルティング、就職支援）だけでなく、技術革新に対応できる能力も付与するため、指導員養成訓練やスキルアップ訓練のカリキュラムの見直しを行い、職業能力開発に関するニーズに的確に対応する必要がある。 ・政策的必要性の高い分野を中心に、職業訓練に関する調査・開発を行い、その成果を民間教育訓練機関、都道府県等に提供する等、普及の強化に取り組むとともに、成果の質を担保していく必要がある。 	
--	--	--	--	---	---	--

				<p>する意識醸成の取組</p> <p>○職業訓練指導員が新たな知識・技術等を習得できるように、技術動向の調査・分析や都道府県へのヒアリング、受講者アンケートによりニーズを把握し、既存コースの見直しや新規コースの立ち上げにより研修を充実させた。</p>		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
<p>外部評価委員会において聴取した主な意見は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 						

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-6	求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項－求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等		
業務に関連する政策・施策	V-5-1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第8号
当該項目の重要度、困難度	-		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年度 値)	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
									予算額（千円）	2,568,941	2,702,426		
									決算額（千円）	2,348,183	2,525,225		
									経常費用（千円）	2,079,296	2,165,658		
									経常利益（千円）	93,295	7,193		
									行政コスト（千円）	2,079,296	2,165,658		
									従事人員数（人）	160	155		

注) 認定特定求職者職業訓練勘定における数値を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画 (R6)	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	評価
第3章 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 6 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項 職業訓練の実施等による	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 6 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項 職業訓練の実施等による	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 6 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項 (1) 職業訓練の実施等による特定求職者	<評価の視点>	6 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項 説明資料参照 (1) 求職者支援訓練の認定申請書の審査	<評価と根拠> 評価：B 評価の根拠として、 ①認定職業訓練の的確な審査に係る取組について 【質的な取組】 ・求職者支援制度に係る、民間教育訓練機関等へ	

<p>る特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）に基づく職業訓練の認定を的確に実施すること。</p> <p>また、認定職業訓練が円滑かつ効果的に行われるよう、機構が有する職業訓練ノウハウを活用し、必要な指導及び助言を行うとともに、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施すること。</p>	<p>る特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）に基づく職業訓練の認定業務の実施に当たっては、技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査を行う。</p> <p>また、認定職業訓練の円滑かつ効果的な実施に資するよう、訓練コース設定の指導や機構が有する職業能力開発及び就職支援のノウハウの提供など、必要な指導及び助言を行うとともに、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施する。</p>	<p>の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）に基づく職業訓練の認定業務の実施に当たっては、技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査を行う。</p> <p>(2) 認定職業訓練の円滑かつ効果的な実施に資するよう、訓練コース設定の指導、国の政策に対応した訓練コースの設定の促進、機構が有する職業能力開発及び就職支援のノウハウの提供等、必要な指導及び助言を行うとともに、不正防止の徹底に努め、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施する。</p>	<p>・職業訓練の認定業務の実施に当たっては、技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査を行ったか。</p> <p><評価の視点></p> <p>・認定職業訓練の円滑かつ効果的な実施に資するよう、訓練コース設定の指導や国の政策に対応した訓練コース設定の促進、就職支援のノウハウの提供など、必要な指導及び助言を行うとともに、実地による実施状況の確認を確実に実施したか。</p>	<p>・厚生労働省が定めた認定基準に基づき、特定求職者を早期に安定した雇用に結びつけるよう、職業能力の開発及び向上を図るための効果的な訓練内容となっているかを踏まえ、認定申請書の審査を実施した。</p> <p>○令和 6 年度開講分審査・認定状況</p> <p>・審査件数</p> <ul style="list-style-type: none"> - コース数 4,725 コース（前年度実績 4,384 コース） - 定員 83,147 人（前年度実績 78,112 人） <p>うち認定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> - コース数 3,445 コース（前年度実績 3,902 コース） - 定員 57,064 人（前年度実績 67,757 人） <p>※全国職業訓練実施計画で定められた認定上限値 55,573 人（前年度上限値 67,685 人）</p> <p>※デジタル系に係る訓練コースの認定実績</p> <ul style="list-style-type: none"> - コース数 885 コース（前年度実績 1,014 コース） - 定員 16,767 人（前年度実績 21,020 人） <p>※オンライン訓練コースの認定実績</p> <ul style="list-style-type: none"> - コース数 621 コース（前年度実績 640 コース） - 定員 11,123 人（前年度実績 14,629 人） <p>※eラーニングコースの認定実績</p> <ul style="list-style-type: none"> - コース数 405 コース（前年度実績 426 コース） - 定員 7,334 人（前年度実績 10,547 人） <p>うち不認定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> - コース数 1,280 コース（前年度実績 482 コース） - 定員 26,083 人（前年度実績 10,355 人） <p>(2) 実施状況確認の実施等</p> <p>・訓練コース設定の促進</p> <p>訓練実施機関の確保及びデジタル系訓練コースの設定を促進するため、民間教育訓練機関等を訪問し、申請に係る協力要請を行ったほか、育児・介護中といった訓練の受講に当たり配慮が必要な求職者がいる中、個々の状況に応じて訓練が受講できるようにするため、訓練実施機関に対し、オンライン訓練コースやeラーニングコースの周知・広報を実施した。</p> <p>・実施状況確認の実施</p> <p>認定した訓練について実地による訓練実施状況の確認を行い、不正防止を図るとともに訓練実施機関への指導・助言を以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 実施状況確認の実施状況 13,755 件（前年度実績 14,230 件）（参考）開講コース数 3,192 コース（前年度実績 3,518 コース） <p>・訓練の質向上を目的とした講習の実施</p> <p>訓練実施機関が抱える課題を把握し、訓練の質向上を目的とした求職者支援訓練サポート講習（以下「サポート講習」という。）を機構の創意工夫による取組として全国の都道府県支部で以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - サポート講習実施回数 48 回（前年度実績 48 回） - 受講者数 548 人（前年度実績 493 人） - サポート講習受講者有用度 98.3%（前年度実績 98.3%） 	<p>の普及及び円滑な訓練申請の促進に向け、説明会等を通じた制度の周知・広報や、「カリキュラム作成ナビ」の提供による訓練カリキュラムの円滑な作成支援に取り組むとともに、職業訓練の認定に当たっては、民間教育訓練機関等から申請された訓練コースが就職に資する訓練内容となっているかなどの観点から、的確な審査に取り組んだこと。</p> <p>【困難な状況への対応】</p> <p>・社会のデジタル化が進展し、デジタル技術を活用できる人材が求められることから、デジタル系訓練コースを実施することができる民間教育訓練機関等が限られる地域も含め全ての都道府県で設定されるよう、説明会等を通じた周知・広報に取り組んだこと。</p> <p>②実施状況確認を通じた適切な訓練の実施に係る取組について</p> <p>【質的な取組】</p> <p>・開講した全ての訓練コースに対し、定期的（月 1 回）に訓練実施機関に出向き実施状況確認による指導・助言</p>
--	---	---	---	--	--

					<p>を行ったほか、訓練実施機関が抱える課題を把握し、課題解決に向けた求職者支援訓練サポート講習を全ての都道府県で実施することにより、的確な訓練の運営及び質の向上に取り組んだこと。</p> <p>【困難な状況への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所、オンライン、eラーニングといった実施方法が異なる訓練コースが設定されている中で、実施状況確認に当たっては、訓練の実施方法の違いにより確認方法やポイントが異なることを踏まえた効率的かつ的確な実施状況確認に取り組んだこと。 <p>以上を踏まえ、評定をBとする。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府が掲げるデジタル推進人材の育成の方針等のもと、全ての訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図るとともに、IT分野等のデジタル系訓練コースについては、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの基本奨励金の上乗せ措置等を踏まえ、訓練コースの設
--	--	--	--	--	---

				<p><令和5年度の業務実績の評価結果の反映状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府が掲げるデジタル推進人材の育成の方針等も踏まえ、デジタル系訓練コースの申請促進に向けた参考カリキュラムを引き続き公開するとともに、カリキュラム作成に当たっての留意事項の見直し、訓練実施機関の開拓などを行った。 ・民間教育訓練機関や教育訓練関連団体等を訪問し、求職者支援制度の周知を行うこと等により、訓練実施機関の開拓を行った。 	<p>定を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児、介護等の様々な事情を抱えた求職者が訓練受講をしやすいよう訓練期間や時間に配慮した訓練コースの設定促進も含めた、訓練実施機関の開拓などを行う必要がある。
--	--	--	--	---	--

<p>4. その他参考情報</p> <p>外部評価委員会において聴取した主な意見は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・

離職者訓練実績(令和6年度)

施設名	就職率	正社員就職率 (就職者のうち正社員の割合)	(参考)定員充足率	(参考)定員
函館訓練センター	84.1% (85.0%)	52.8% (63.9%)	85.3% (80.9%)	320
旭川訓練センター	85.0% (93.6%)	62.5% (72.5%)	64.5% (74.3%)	262
釧路訓練センター	82.1% (93.9%)	54.7% (63.6%)	75.0% (82.1%)	140
北海道職業能力開発促進センター	87.7% (90.3%)	72.3% (69.9%)	86.1% (78.8%)	718
青森職業能力開発促進センター	83.7% (85.9%)	69.5% (64.3%)	75.9% (91.8%)	278
岩手職業能力開発促進センター	85.2% (85.1%)	67.4% (71.8%)	78.7% (68.2%)	343
宮城職業能力開発促進センター	83.5% (83.1%)	62.4% (64.9%)	73.7% (83.0%)	636
秋田職業能力開発促進センター	86.0% (86.4%)	66.9% (63.6%)	83.7% (82.3%)	362
山形職業能力開発促進センター	83.0% (87.2%)	64.8% (69.0%)	86.9% (95.1%)	282
福島職業能力開発促進センター	89.6% (90.4%)	67.6% (70.4%)	69.5% (88.3%)	364
いわき訓練センター	89.8% (83.3%)	75.9% (72.2%)	66.5% (71.9%)	188
会津訓練センター	93.5% (94.0%)	63.9% (66.0%)	63.9% (55.2%)	180
茨城職業能力開発促進センター	85.6% (84.7%)	75.4% (67.0%)	85.9% (82.9%)	376
栃木職業能力開発促進センター	85.6% (86.4%)	55.8% (58.9%)	94.7% (89.0%)	548
群馬職業能力開発促進センター	86.9% (90.4%)	70.4% (77.5%)	73.5% (69.0%)	441
埼玉職業能力開発促進センター	86.4% (90.9%)	78.4% (76.4%)	87.7% (90.2%)	520
君津訓練センター	90.8% (88.8%)	67.4% (70.9%)	76.7% (72.0%)	146
高度訓練センター	88.9% (100.0%)	78.1% (28.6%)	97.5% (90.0%)	40
千葉職業能力開発促進センター	88.4% (85.5%)	71.6% (72.4%)	105.6% (97.8%)	684
関東職業能力開発促進センター	83.9% (86.3%)	78.8% (76.2%)	90.4% (83.6%)	668
新潟職業能力開発促進センター	94.7% (84.0%)	73.9% (65.3%)	70.8% (71.4%)	363
富山職業能力開発促進センター	84.8% (86.9%)	75.5% (78.6%)	72.7% (78.1%)	352
石川職業能力開発促進センター	76.5% (92.0%)	69.3% (65.2%)	85.7% (82.9%)	336
福井職業能力開発促進センター	87.2% (93.6%)	69.6% (70.6%)	72.1% (84.8%)	229
山梨職業能力開発促進センター	88.0% (86.3%)	69.0% (67.6%)	68.0% (70.1%)	338
長野職業能力開発促進センター	86.0% (85.7%)	60.5% (65.9%)	75.9% (80.6%)	307
松本訓練センター	92.3% (88.4%)	69.8% (73.7%)	94.1% (70.3%)	222
岐阜職業能力開発促進センター	83.2% (90.6%)	70.2% (71.3%)	78.2% (88.1%)	248
静岡職業能力開発促進センター	86.1% (86.8%)	63.9% (58.4%)	81.3% (78.7%)	512
中部職業能力開発促進センター	94.7% (88.3%)	64.9% (65.2%)	91.2% (91.1%)	500
名古屋港湾	92.4% (92.1%)	77.0% (86.2%)	93.0% (94.0%)	100
三重職業能力開発促進センター	80.9% (86.5%)	61.8% (52.2%)	77.4% (82.1%)	318
伊勢訓練センター	84.4% (93.8%)	59.2% (52.5%)	84.4% (81.9%)	263
滋賀職業能力開発促進センター	84.4% (85.7%)	64.1% (58.1%)	81.9% (76.6%)	398
京都職業能力開発促進センター	84.3% (84.3%)	69.2% (65.4%)	73.8% (67.3%)	660
関西職業能力開発促進センター	89.3% (87.3%)	79.2% (80.2%)	87.8% (87.9%)	556
兵庫職業能力開発促進センター	85.3% (88.1%)	65.6% (64.5%)	90.2% (91.8%)	646
加古川訓練センター	88.5% (88.8%)	65.8% (68.1%)	81.1% (83.3%)	334
奈良職業能力開発促進センター	83.6% (88.2%)	62.4% (58.7%)	81.2% (81.1%)	382
和歌山職業能力開発促進センター	87.8% (93.1%)	61.6% (61.7%)	88.2% (87.6%)	348
鳥取職業能力開発促進センター	91.4% (89.4%)	49.4% (60.7%)	72.7% (76.5%)	256
米子訓練センター	88.5% (91.3%)	68.5% (64.9%)	68.9% (59.7%)	264
島根職業能力開発促進センター	92.9% (89.7%)	65.1% (61.7%)	74.4% (74.1%)	386
岡山職業能力開発促進センター	88.9% (88.1%)	66.5% (73.0%)	71.8% (76.1%)	412
広島職業能力開発促進センター	80.7% (83.9%)	64.4% (65.9%)	74.5% (78.4%)	604
山口職業能力開発促進センター	82.4% (85.5%)	78.6% (78.5%)	81.5% (76.9%)	265
徳島職業能力開発促進センター	81.6% (86.5%)	55.9% (49.5%)	79.6% (63.5%)	314
香川職業能力開発促進センター	86.4% (83.3%)	74.3% (66.0%)	82.3% (85.5%)	316
愛媛職業能力開発促進センター	88.0% (87.7%)	67.1% (73.7%)	65.9% (63.8%)	443
高知職業能力開発促進センター	83.7% (82.8%)	59.7% (66.0%)	93.6% (76.9%)	313
飯塚訓練センター	88.3% (85.4%)	63.5% (63.9%)	70.5% (74.1%)	451
福岡職業能力開発促進センター	87.7% (86.3%)	69.2% (67.4%)	65.2% (65.7%)	560
佐賀職業能力開発促進センター	86.3% (88.5%)	78.3% (65.1%)	84.0% (76.8%)	338
長崎職業能力開発促進センター	96.8% (94.4%)	80.1% (75.6%)	83.0% (82.9%)	335
佐世保訓練センター	90.6% (92.1%)	60.0% (64.8%)	83.7% (79.1%)	252
熊本職業能力開発促進センター	93.6% (90.6%)	74.7% (69.3%)	88.0% (90.1%)	576
荒尾訓練センター	85.2% (85.9%)	61.2% (66.4%)	76.8% (79.2%)	280
大分職業能力開発促進センター	81.4% (85.9%)	68.5% (67.1%)	72.7% (71.3%)	359
宮崎職業能力開発促進センター	84.1% (91.5%)	63.8% (67.1%)	67.3% (62.6%)	392
延岡訓練センター	91.7% (93.6%)	56.4% (56.9%)	68.8% (87.1%)	276
鹿児島職業能力開発促進センター	88.6% (85.6%)	67.6% (67.5%)	82.1% (72.0%)	374
沖縄職業能力開発促進センター	89.6% (83.4%)	73.9% (64.3%)	82.7% (79.9%)	456
合計	86.9% (87.5%)	67.9% (67.3%)	80.3% (79.5%)	23,130

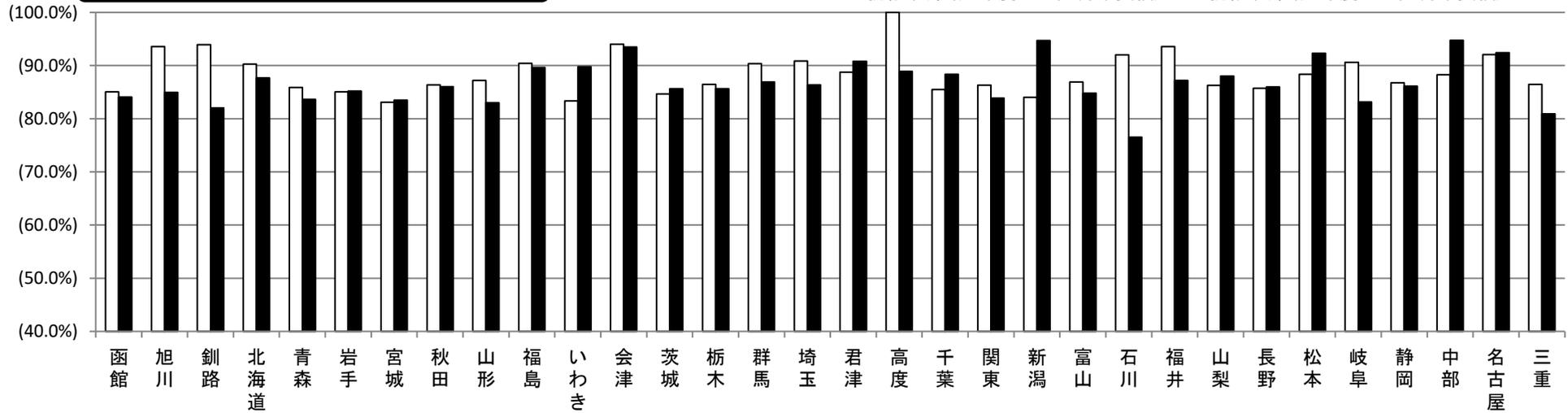
※ 令和7年4月末実績。()は令和5年度同期実績。

就職率

1-②

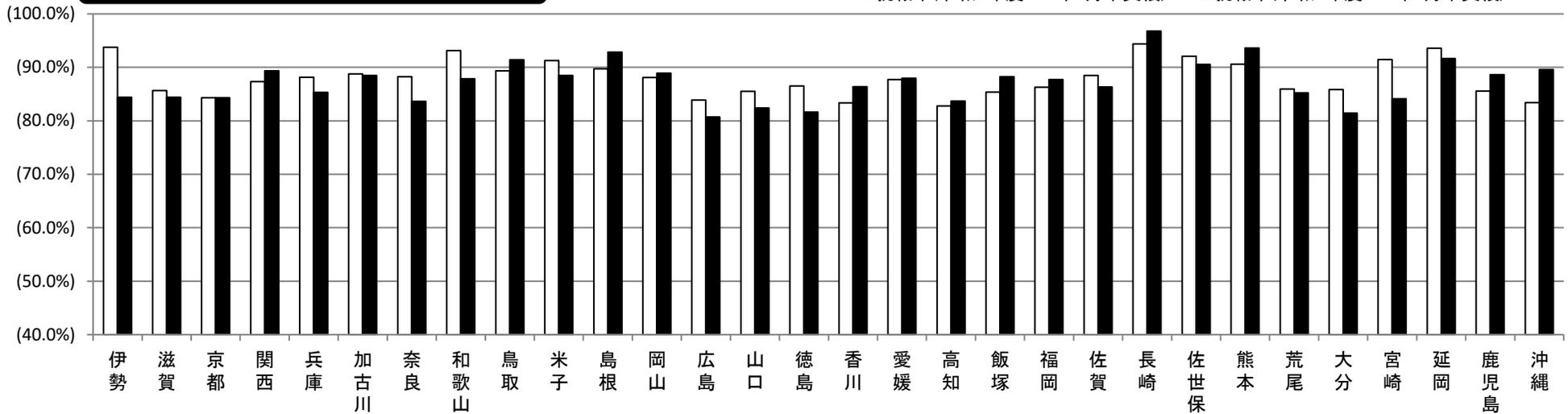
職業能力開発促進センター(北海道～三重)

□就職率(令和5年度・R6年4月末実績) ■就職率(令和6年度・R7年4月末実績)



職業能力開発促進センター(伊勢～沖縄)

□就職率(令和5年度・R6年4月末実績) ■就職率(令和6年度・R7年4月末実績)

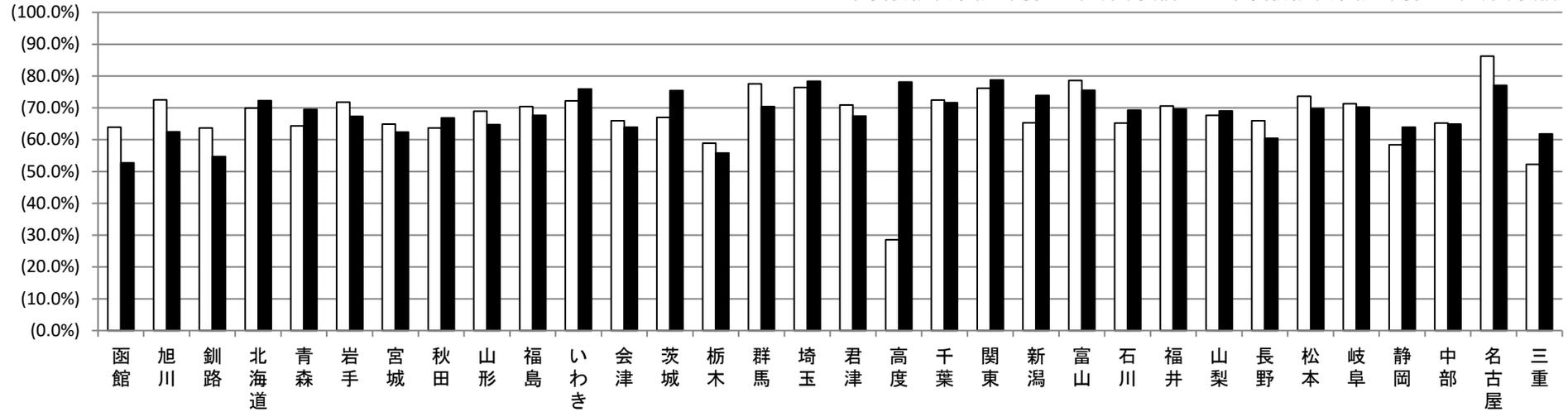


正社員就職率

1-③

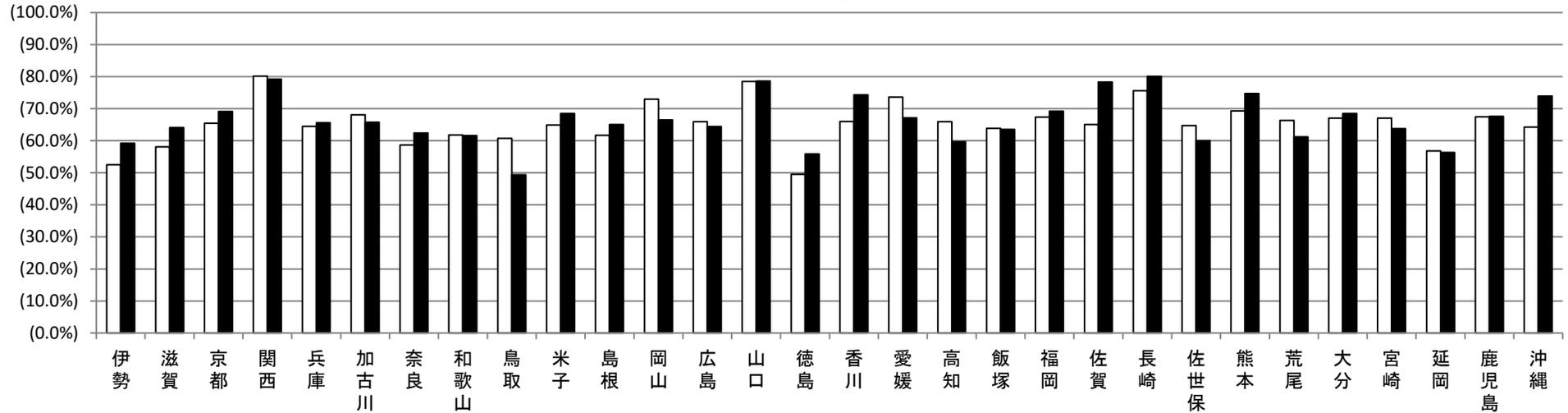
職業能力開発促進センター(北海道～三重)

□正社員就職率(令和5年度・R6年4月末実績) ■正社員就職率(令和6年度・R7年4月末実績)



職業能力開発促進センター(伊勢～沖縄)

□正社員就職率(令和5年度・R6年4月末実績) ■正社員就職率(令和6年度・R7年4月末実績)

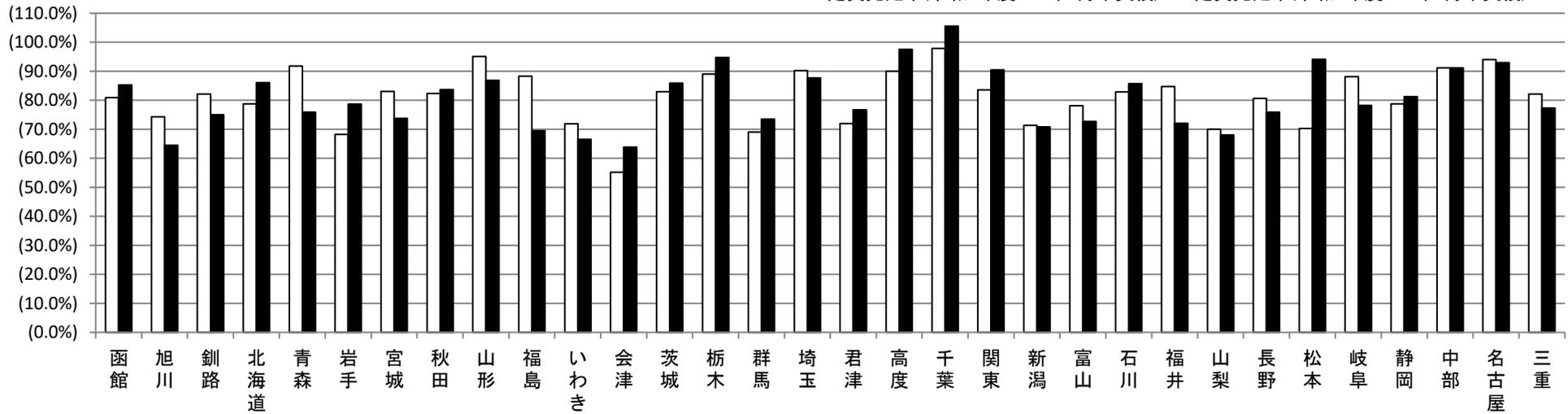


定員充足率

1-④

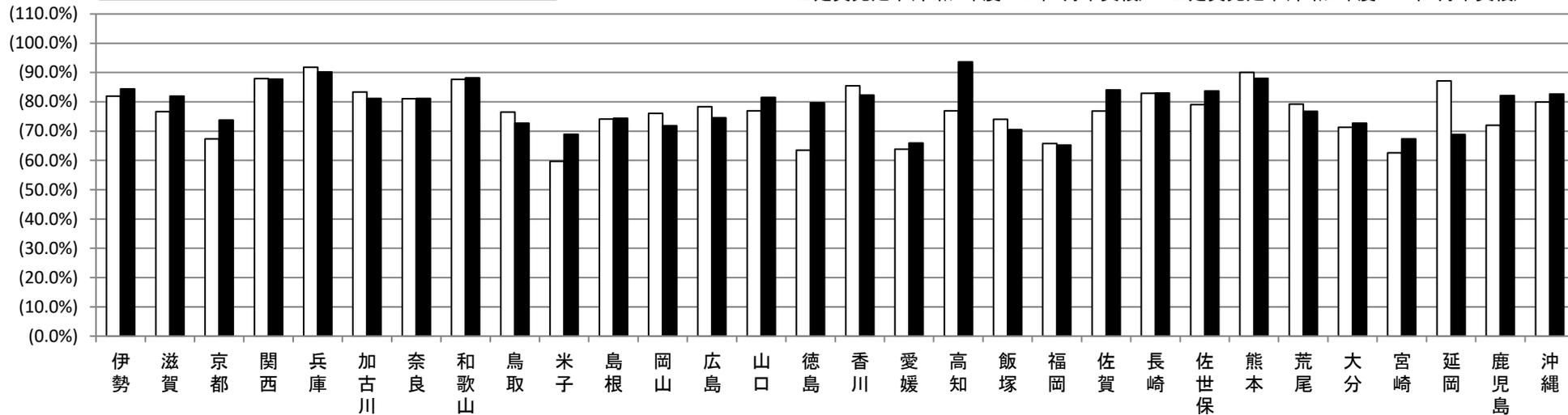
職業能力開発促進センター(北海道～三重)

□定員充足率(令和5年度・R6年3月末実績) ■定員充足率(令和6年度・R7年3月末実績)



職業能力開発促進センター(伊勢～沖縄)

□定員充足率(令和5年度・R6年3月末実績) ■定員充足率(令和6年度・R7年3月末実績)

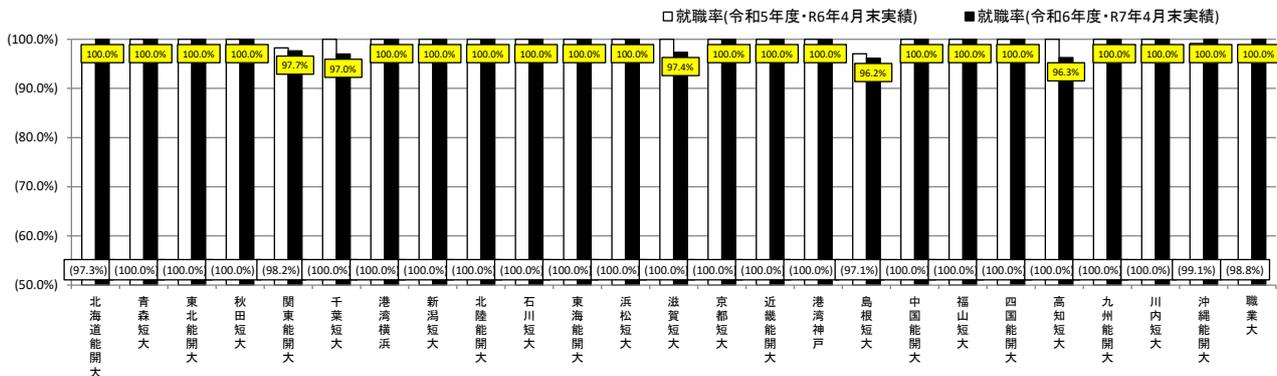


高度技能者養成訓練実績(令和6年度)

令和7年4月末現在

施設名	就職率	正社員就職率 (就職者のうち正社員の割合)	(参考)定員充足率		(参考)R6定員
北海道職業能力開発大学校	100.0% (97.3%)	98.6% (100.0%)	101.2%	(88.2%)	170
東北職業能力開発大学校青森職業能力開発短期大学校	100.0% (100.0%)	78.1% (94.1%)	52.7%	(75.0%)	55
東北職業能力開発大学校	100.0% (100.0%)	99.2% (100.0%)	86.2%	(104.1%)	195
東北職業能力開発大学校秋田職業能力開発短期大学校	100.0% (100.0%)	100.0% (97.1%)	73.3%	(91.7%)	60
関東職業能力開発大学校	97.7% (98.2%)	100.0% (99.1%)	111.1%	(108.7%)	190
関東職業能力開発大学校千葉職業能力開発短期大学校	97.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	77.4%	(86.1%)	115
港湾職業能力開発短期大学校横浜校	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	70.0%	(75.0%)	40
北陸職業能力開発大学校新潟職業能力開発短期大学校	100.0% (100.0%)	97.6% (100.0%)	66.3%	(77.6%)	80
北陸職業能力開発大学校	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	104.4%	(98.8%)	160
北陸職業能力開発大学校石川職業能力開発短期大学校	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	67.5%	(95.0%)	40
東海職業能力開発大学校	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	84.3%	(82.1%)	140
東海職業能力開発大学校浜松職業能力開発短期大学校	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	109.2%	(76.9%)	65
近畿職業能力開発大学校滋賀職業能力開発短期大学校	97.4% (100.0%)	100.0% (100.0%)	98.5%	(95.4%)	65
近畿職業能力開発大学校京都職業能力開発短期大学校	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	116.7%	(73.3%)	30
近畿職業能力開発大学校	100.0% (100.0%)	100.0% (99.2%)	94.4%	(88.4%)	195
港湾職業能力開発短期大学校神戸校	100.0% (100.0%)	100.0% (95.8%)	67.5%	(62.5%)	40
中国職業能力開発大学校島根職業能力開発短期大学校	96.2% (97.1%)	100.0% (93.9%)	80.0%	(89.1%)	55
中国職業能力開発大学校	100.0% (100.0%)	94.0% (97.7%)	97.3%	(104.3%)	150
中国職業能力開発大学校福山職業能力開発短期大学校	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	105.7%	(98.6%)	70
四国職業能力開発大学校	100.0% (100.0%)	98.8% (98.7%)	94.2%	(90.3%)	155
四国職業能力開発大学校高知職業能力開発短期大学校	96.3% (100.0%)	100.0% (100.0%)	93.3%	(102.2%)	45
九州職業能力開発大学校	100.0% (100.0%)	93.9% (100.0%)	101.0%	(109.7%)	200
九州職業能力開発大学校川内職業能力開発短期大学校	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	109.2%	(88.6%)	65
沖縄職業能力開発大学校	100.0% (99.1%)	98.9% (96.6%)	96.8%	(96.8%)	190
職業能力開発総合大学校	100.0% (98.8%)	100.0% (97.6%)	125.0%	(122.5%)	80
総計	99.5% (99.6%)	98.4% (98.9%)	94.2%	94.5%	2,650

※()内は令和6年度実績(年間分)であること。



正社員就職率

